

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720101 議会だより発行事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成7年度 から		議会広報にどこまでの情報を掲載するかについて、議員間で意見が分かれています。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
行政の広報紙で議会の議論内容などについて掲載していたが、平成7年度からは、より多くの市民に議会のことを知ってもらうために、内容を充実して議会独自の広報紙「きずな」を発行することになった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し事務局職員が行っていた編集を特別委員会をた内容設置し、議員が自ら編集を行っている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由	議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた市議会の充実を目指すため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	内容とデザインを見直し、市民に親しまれる紙面づくりに努める。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	☒ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 広報みよし印刷製本事業 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☒ ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720102 議会会議録作成事業	主管課名		議事課																
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	村瀬 智世子															
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																		
		基本事業	行政情報の提供と共有化																		
	(1) 事業の概要																				
	定例会及び臨時会の会議録（本会議と常任委員会）の製本及び電子データ化を行う。全議員及び関係機関に配布するとともに、一般の市民に供している。また、電子データは、市議会ホームページで検索閲覧できる。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																	
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>会議録発行回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>会議毎の会議録作成部数(本会議、臨時会)</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>会議毎の会議録作成部数(委員会)</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	①	会議録発行回数	回	②	会議毎の会議録作成部数(本会議、臨時会)	部	③	会議毎の会議録作成部数(委員会)	部	その指標		
		名 称	単位																		
	①	会議録発行回数	回																		
	②	会議毎の会議録作成部数(本会議、臨時会)	部																		
③	会議毎の会議録作成部数(委員会)	部																			
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			定例会4回、臨時会1回、委員会5回、計10回会議録を作成した。作成については、毎年入札により委託業者を選定し、その業者に本会議の記録媒体や資料を送付、反訳したものを2回校正の後、印刷製本し納品させた。また、市議会のホームページで会議録の検索閲覧ができるように更新した。																		
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																		
市民及び会議録の閲覧を希望する人 議員 市職員			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>みよし市議会議員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>みよし市職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>				名 称	単位	①	人口	人	②	みよし市議会議員数	人	③	みよし市職員数	人				
	名 称	単位																			
①	人口	人																			
②	みよし市議会議員数	人																			
③	みよし市職員数	人																			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																		
本会議での議論等の内容や市の施策・議員の考え方などについて、市民に知らせる			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>会議録ホームページアクセス数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>議員のうち会議録を閲覧した人の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	①	会議録ホームページアクセス数	件	②	議員のうち会議録を閲覧した人の数	人	③						
	名 称	単位																			
①	会議録ホームページアクセス数	件																			
②	議員のうち会議録を閲覧した人の数	人																			
③																					
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																		
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ホームページのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	①	広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②	ホームページのアクセス件数	件	③						
	名 称	単位																			
①	広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%																			
②	ホームページのアクセス件数	件																			
③																					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5) の活動指標	①	回	10	10	10																
	②	部	21	21	21																
	③	部	18	18	18																
(6) の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,153																
	②	人	20	20	20																
	③	人	507	518	538																
(7) の成果指標	①	件	2,104	2,200	2,300																
	②	人	20	20	20																
	③																				
(8) の結果の成果指標	①	%	94.5	97.5	97.5																
	②	件	790,695	795,000	800,000																
	③																				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		款	01 項 01 目 01															
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,519	2,667	3,545																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	2,519	2,667	3,545																
人件費 B		千円	2,221	2,105	1,714																
正職員従事時間×人数		時間×人	215 × 3	215 × 3	175 × 3																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円	170	164	184																
トータルコスト A+B+C		千円	4,910	4,936	5,443																
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	0	0																
(トータルコスト		② 千円/ 人	246	247	272																
/(6) の対象指標)		③ 千円/ 人	10	9	10																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720102 議会会議録作成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	議会発足当時 から		印刷製本部数を最小限にしたが、単面的にはそれほど変わらない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方自治法の施行に伴う。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し以前は書記が速記にて作成していたが、現在内容はテープ録音し、業者委託している。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法 この事務を行う根拠又は理由 法第123条の規定に基づき、会議の次第を記録しておく会議録の作成が義務化されている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ できない → ☐ 拡充 ☐ できない → ☐ 絞込み	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 720103	議会映像インターネット配信事業		主管課名	議事課																
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	村瀬 智世子															
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																			
		基本事業	行政情報の提供と共有化																			
(1)事業の概要																						
開かれた議会の一環として議会映像インターネット配信事業を導入した。開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																	
					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>インターネット配信回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							名 称	単位	①	インターネット配信回数	回	②			③		
	名 称	単位																				
①	インターネット配信回数	回																				
②																						
③																						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					インターネットの市ホームページで開会初日の市長あいさつと一般質問の映像を配信した。議会映像をインターネットで公開することにより、より幅広い層の人に議会を見てもらふ機会を提供した。																	
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
①市民 ②議員 ③市職員					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>みよし市議会議員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>みよし市職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>							名 称	単位	①	人口	人	②	みよし市議会議員数	人	③	みよし市職員数	人
	名 称	単位																				
①	人口	人																				
②	みよし市議会議員数	人																				
③	みよし市職員数	人																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
議会当日に傍聴ができない人も曜日・時間に関らず視聴することができるようにする					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>議会映像アクセス数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							名 称	単位	①	議会映像アクセス数	件	②			③		
	名 称	単位																				
①	議会映像アクセス数	件																				
②																						
③																						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ホームページのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							名 称	単位	①	広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②	ホームページのアクセス件数	件	③		
	名 称	単位																				
①	広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%																				
②	ホームページのアクセス件数	件																				
③																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の活動指標	①	回	12	12	12																	
	②																					
	③																					
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,153																	
	②	人	20	20	20																	
	③	人	507	518	538																	
(7)の成果指標	①	件	5,644	5,700	5,800																	
	②																					
	③																					
(8)の結果の成果指標	①	%	94.5	97.5	97.5																	
	②	件	790,695	795,000	800,000																	
	③																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	5,057	4,860	4,860																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	5,057	4,860	4,860																	
人件費B		千円	847	803	803																	
正職員従事時間×人数		時間×人	82 × 3	82 × 3	82 × 3																	
正職員以外の人件費		千円																				
その他費用C		千円																				
トータルコストA+B+C		千円	5,904	5,663	5,663																	
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	0	0																	
(トータルコスト)		② 千円/ 人	295	283	283																	
/(6)の対象指標		③ 千円/ 人	12	11	11																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720103 議会映像インターネット配信事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年9月 から		ホームページの議会映像アクセス件数が少ない原因として、本事業に対する市民への周知不足が考えられるため、一層のPRが必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
議会運営委員会において、開かれた議会の一環として平成18年度から議会映像のインターネット配信を導入することが決定された。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し 近年議会に対する市民の眼が厳しくなっており、開かれた議会の充実が必要。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	インターネットで公開することにより、より広い層の人に議会を見もらう機会を提供し、開かれた議会の充実を目指すため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	報告会・議会だより等でインターネット配信をアピールする。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要
(11)類似又は関連する事業はありますか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない		類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☒ ない	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720104	ファイリングシステム維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度 から			ファイリングシステムの充実・助言について、従来の外部講師に比べ、内部の職員では、一定の緊張感を保つことが困難であり、厳格な指導を行うという面では危惧される部分がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
情報公開条例の施行に先駆け、行政文書の適切な管理が必要となったため開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☒ 変化していない ☐ 変化している → 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 情報公開法 この事務を行う根拠又は理由	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☒ できない → ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	職員にファイリング意識をさらに浸透させることにより、行政文書の検索時間の短縮が図れる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名	
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☒ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 720108 印刷物配布事業	主管課名		協働推進課																
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	深谷正浩															
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																		
		基本事業	行政情報の提供と共有化																		
	(1) 事業の概要																				
	印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行う。				(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>年間印刷物配布回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>配布世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>			名 称	単位	①	年間印刷物配布回数	回	②	配布世帯数	世帯	③			その指標		
		名 称	単位																		
	①	年間印刷物配布回数	回																		
	②	配布世帯数	世帯																		
③																					
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																					
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																		
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)																					
全世帯				(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>全世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	①	全世帯数	世帯	②			③						
	名 称	単位																			
①	全世帯数	世帯																			
②																					
③																					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)																					
効率的な方法で配布を行う 世帯配布を行う				(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>印刷物配布委託経費/各戸郵送経費の比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>配布世帯/全世帯数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	①	印刷物配布委託経費/各戸郵送経費の比率	%	②	配布世帯/全世帯数	%	③						
	名 称	単位																			
①	印刷物配布委託経費/各戸郵送経費の比率	%																			
②	配布世帯/全世帯数	%																			
③																					
(4) 結果(上位基本事業の意図)																					
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう				(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			名 称	単位	①	広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②			③						
	名 称	単位																			
①	広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%																			
②																					
③																					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5) の活動指標	①	回	24	24	16																
	②	世帯	23,541	24,141	24,319																
	③																				
(6) の対象指標	①	世帯	23,541	24,141	24,319																
	②																				
	③																				
(7) の成果指標	①	%	25	25	25																
	②	%	100	100	100																
	③																				
(8) の結果の成果指標	①	%	94.5	89	97.5																
	②																				
	③																				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款 02 項 01 目 15															
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	973	1,006	1,060																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	973	1,006	1,060																
	人件費 B	千円	1,427	1,356	1,356																
		正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 2	200 × 2	200 × 2															
		正職員以外の人件費	千円	50	50	50															
その他費用 C		千円	0	0	0																
トータルコスト A+B+C		千円	2,400	2,362	2,416																
単位あたりコスト		① 千円/ 世帯	0	0	0																
(トータルコスト		② 千円/																			
/(6) の対象指標)		③ 千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720108印刷物配布事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり以前 から		行政区から、行政区に属していない世帯に配布したくないと言われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
迅速で有効な手段として、行政区に広報の配布を委託したことから始まった。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☒ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市広報発行規則 この事務を行う根拠又は理由 効率的な方法で配布を行うため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☒ できない → ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	行政区の全世帯に配布できるように世帯の把握を依頼する。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある → ☐ 庁内事業 ☐ ない → ☒ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	郵送 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720109 総合福祉ガイドブック作成事業	主管課名		福祉課	
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	海堀 崇
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進			
		基本事業	行政情報の提供と共有化			
(1) 事業の概要						
みよし市の福祉制度、施設等の全てを冊子にして紹介し、担当課及び部署名を掲載し、福祉の制度を説明する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
			名 称		単位	
			① 総合福祉ガイドブック作成部数		部	
			② 総合福祉ガイドブック配布数		部	
			③			
			その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			障がいのある方や高齢者に対する各種福祉サービスの内容をまとめた手引書を1,200部作成し、各種団体及び市役所窓口で配布する。 平成23年度作成分から、裏表紙の表・裏面に有料広告を募集し、印刷経費に充当している。			
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容			
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
① 障がい者(児)・高齢者及び家族			名 称		単位	
			① 障がい者(児)数		人	
			② 高齢者数		人	
			③			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)利用できるサービスを知ってもらう。			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
			名 称		単位	
			① 総合福祉ガイドブック利用者数		人	
			②			
			③			
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報の公表・公開に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。			名 称		単位	
			① 広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合		%	
			②			
			③			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値	
(5)の活動指標	①	部	1,300	1,300	1,200	
	②	部	1,300	1,300	1,200	
	③					
(6)の対象指標	①	人	2,122	2,154	2,140	
	②	人	10,573	10,588	10,669	
	③					
(7)の成果指標	①	人	1,300	1,300	1,200	
	②					
	③					
(8)の結果の成果指標	①	%	93	93.5	93.9	
	②					
	③					
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款 03 項 01 目 01
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値	
事業費(決算又は予算額)		単位	297	297	329	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	58	48	40	
	一般財源	千円	239	249	289	
人件費 B		千円	710	1,224	327	
正職員従事時間×人数		時間×人	103 × 2	375 × 1	100 × 1	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	
その他費用 C		千円	31	64	64	
トータルコスト A+B+C		千円	1,038	1,585	720	
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	1	0	
(トータルコスト		② 千円/ 人	0	0	0	
/(6)の対象指標)		③ 千円/				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720109 総合福祉ガイドブック作成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	数年前 から		年度ごとに1版の作成であるため、年度途中や緊急の制度改正等に対応できない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
福祉サービスの対象者に制度の周知を図り、サービスの漏れののないようにするため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している		変化し人口の増加とともに福祉サービス受給者は増えた内容加している。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 福祉サービスの対象者に制度の周知を図り、サービスの漏れののないようにするため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☒ できない → ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 720110	庁内統合型GIS整備事業			主管課名		都市計画課																	
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	小嶋 誠																		
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																						
		基本事業	行政情報の提供と共有化																						
(1) 事業の概要																									
統合型GISの活用により、質の高い行政サービスの実現、業務の効率化・高度化、新たな地図利用業務への展開や共有データの広域的活用を実現させる。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>研究会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名 称	単位	①	研究会の開催回数	回	②			③			その指標		
	名 称	単位																							
①	研究会の開催回数	回																							
②																									
③																									
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						庁内統合型GISの利用促進及び研究会の開催。 H25.7に現システム稼動開始。																			
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																			
① GIS利用対象職員						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>GIS利用対象職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	GIS利用対象職員数	人	②			③					
	名 称	単位																							
①	GIS利用対象職員数	人																							
②																									
③																									
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																			
① 効率的に業務で地理情報を活用する。						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>1日当りの利用回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	1日当りの利用回数	回	②			③					
	名 称	単位																							
①	1日当りの利用回数	回																							
②																									
③																									
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																			
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市制に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう。						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ホームページのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>地域住民組織体制の確立に満足と答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>						名 称	単位	①	広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②	ホームページのアクセス件数	件	③	地域住民組織体制の確立に満足と答えた人の割合	%			
	名 称	単位																							
①	広報誌等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%																							
②	ホームページのアクセス件数	件																							
③	地域住民組織体制の確立に満足と答えた人の割合	%																							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
(5)の活動指標	①	回	1	0	1																				
	②																								
	③																								
(6)の対象指標	①	人	395	395	395																				
	②																								
	③																								
(7)の成果指標	①	回	63	67	65																				
	②																								
	③																								
(8)の結果の成果指標	①	%	94.5	89	97.5																				
	②	件	790,695	862,359	865,000																				
	③	%	69.3	67.4	70.5																				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01														
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,878	3,586	2,181																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	1,878	3,586	2,181																				
人件費B		千円	345	327	327																				
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1																				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																				
その他費用C		千円	0	12	12																				
トータルコストA+B+C		千円	2,223	3,925	2,520																				
単位あたりコスト		① 千円/ 人	6	10	6																				
(トータルコスト		② 千円/																							
/(6)の対象指標)		③ 千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720110 庁内統合型G I S整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成17年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市総合情報ネットワーク基本計画の位置づけによる	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☒ 変化していない ☐ 変化している ☒ 変化した内容	
(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	みよし市総合情報ネットワーク基本計画の位置づけによる
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	平成20年1月導入であり、今後習熟度の向上などにより、効率的業務が可能となる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
		コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720111	分庁舎整備事業費	主管課名	総務課																																																																						
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	宇佐美 勝也																																																																						
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																																																																								
		基本事業	行政情報の提供と共有化																																																																								
(1) 事業の概要 三好丘駅前のカリヨンハウスを購入し、整備した後、市民情報サービスセンターさんネットを移転する。 (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:85%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>カリヨンハウス整備進捗率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名	称	単位	①	カリヨンハウス整備進捗率	%	②			③			その指標																																																									
名	称	単位																																																																									
①	カリヨンハウス整備進捗率	%																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
その指標																																																																											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 三好丘駅前のカリヨンハウスを購入。平成24年度に改修、整備。平成25年度からの供用開始を目指す。 (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:85%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名	称	単位	①	人口	人	②			③			その指標																																																									
名	称	単位																																																																									
①	人口	人																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
その指標																																																																											
31年度計画 ☒ 前年と同様 ☐ 変更あり 変更内容 (7) 成果指標(意図の達成度を表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:85%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>取り扱う事務事業数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名	称	単位	①	取り扱う事務事業数	件	②			③			その指標																																																									
名	称	単位																																																																									
①	取り扱う事務事業数	件																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
その指標																																																																											
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市民 (8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:85%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>暮らしやすいと感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						名	称	単位	①	暮らしやすいと感じる市民の割合	%	②			③			その指標																																																									
名	称	単位																																																																									
①	暮らしやすいと感じる市民の割合	%																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
その指標																																																																											
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 市民に身近な施設でより多くの行政サービスを提供する																																																																											
(4) 結果(上位基本事業の意図) 市民の利便性向上																																																																											
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>年度</th> <th>単位</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">(5)の活動指標</td> <td>①</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(6)の対象指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(7)の成果指標</td> <td>①</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)の結果の成果指標</td> <td>①</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	(5)の活動指標	①	%				②					③					(6)の対象指標	①	人				②					③					(7)の成果指標	①	件				②					③					(8)の結果の成果指標	①	%				②					③				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																						
(5)の活動指標	①	%																																																																									
	②																																																																										
	③																																																																										
(6)の対象指標	①	人																																																																									
	②																																																																										
	③																																																																										
(7)の成果指標	①	件																																																																									
	②																																																																										
	③																																																																										
(8)の結果の成果指標	①	%																																																																									
	②																																																																										
	③																																																																										
(10) 予算費目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>会計</th> <th>01 一般会計</th> <th>款</th> <th>02</th> <th>項</th> <th>01</th> <th>目</th> <th>01</th> </tr> </table>						会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01																																																														
会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01																																																																				
(11) コスト <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td>事業費(決算又は予算額)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>A 財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費B</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 正職員従事時間×人数</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td> 正職員以外の人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコストA+B+C</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ① 千円/人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ② 千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ③ 千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	事業費(決算又は予算額)	0	0	0	A 財源内訳				国庫支出金	0	0	0	県支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	0	0	0	人件費B	0	0	0	正職員従事時間×人数	×	×	×	正職員以外の人件費				その他費用C				トータルコストA+B+C	0	0	0	単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)				① 千円/人				② 千円/				③ 千円/					
年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																								
事業費(決算又は予算額)	0	0	0																																																																								
A 財源内訳																																																																											
国庫支出金	0	0	0																																																																								
県支出金	0	0	0																																																																								
地方債	0	0	0																																																																								
その他	0	0	0																																																																								
一般財源	0	0	0																																																																								
人件費B	0	0	0																																																																								
正職員従事時間×人数	×	×	×																																																																								
正職員以外の人件費																																																																											
その他費用C																																																																											
トータルコストA+B+C	0	0	0																																																																								
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)																																																																											
① 千円/人																																																																											
② 千円/																																																																											
③ 千円/																																																																											

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720111 分庁舎整備事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成23年度 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
	カリヨンハウスの購入			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
	☒ 変化していない ☐ 変化している	変化した内容 ー		

4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性		事業費の方向性		成果の方向性	
	(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720201 情報公開事業	主管課名		総務課																
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	小野田 浩司															
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																		
	基本事業	情報の公開と透明性の確保																			
(1) 事業の概要																					
① 情報公開条例に基づき行政文書の開示をする。 ② 個人情報保護条例に基づき市が保有する個人情報の開示等を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。 ③ 行政文書及び保有個人情報の開示等の決定に対する審査請求について、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。 ④ 情報公開制度及び個人情報保護制度の運営に関する事項又はこれらのあり方について、みよし市情報公開・個人情報保護審査会で審査する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>情報公開審査会の開催回数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>開示請求件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単位	①	情報公開審査会の開催回数	日	②	開示請求件数	件	③			その指標		
	名 称	単位																			
①	情報公開審査会の開催回数	日																			
②	開示請求件数	件																			
③																					
その指標																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		<<行政情報及び個人情報の開示>> ① 開示請求書の受理 ② 担当課への回付 ③ 情報開示（総務課立会い）																			
31 年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																			
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																		
市民			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	人口	人	②			③					
	名 称	単位																			
①	人口	人																			
②																					
③																					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																		
情報公開、個人情報保護に対する信頼を得る			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>不服申し立て件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	不服申し立て件数	件	②			③					
	名 称	単位																			
①	不服申し立て件数	件																			
②																					
③																					
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																		
情報公開・個人情報保護により、住民の市政に対する信頼と関心を深め、住民の行政参加を促す			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>不服申立件数のうち市の処分が妥当と判断された割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	不服申立件数のうち市の処分が妥当と判断された割合	%	②			③					
	名 称	単位																			
①	不服申立件数のうち市の処分が妥当と判断された割合	%																			
②																					
③																					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
(5)の活動指標	①	日	6	6	6																
	②	件	100	100	100																
	③																				
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,153																
	②																				
	③																				
(7)の成果指標	①	件	1	0	0																
	②																				
	③																				
(8)の結果の成果指標	①	%	100	100	100																
	②																				
	③																				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款 02 項 01 目 01															
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																
事業費 (決算又は予算額)		単位	183	61	402																
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	4																
	一般財源	千円	183	61	398																
人件費 B		千円	1,377	1,306	1,306																
正職員従事時間×人数		時間×人	200 × 2	200 × 2	200 × 2																
正職員以外の人件費		千円																			
その他費用 C		千円	43	43	43																
トータルコスト A+B+C		千円	1,603	1,410	1,751																
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	0	0																
(トータルコスト		② 千円/																			
/(6)の対象指標)		③ 千円/																			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720201 情報公開事業
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成14年度 から		今日の複雑かつ多様化した社会において、様々な市民ニーズに的確に応え、複雑な利害関係を調整しつつ公正な市政運営を行うためには、市の保有する情報を広く市民に公開し、市民と市との信頼関係を増進していくことが不可欠である。 また、プライバシー意識の高まりに加え、近年の情報処理技術・通信技術のめざましい発達、個人情報の取扱いに関する不安感を増大させており、個人情報保護に関する市民の権利利益を保護する施策の必要性は高まっている。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
行政への信頼や透明性を確保するため開始した。			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している → 変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市情報公開条例、みよし市個人情報保護条例	行政への信頼や透明性を確保するため必要な事務である。
		(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由		
		(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容		
		(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容		
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容		
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	情報を公開できない部分もあり、見解の相違により不服申立てがされることがあるため。	
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名	☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない	
		(8) 現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容		
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容		
		効率性	(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☒ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
公平性						

4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（ 30 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720202	財政分析諸表作成公表事務		主管課名	財政課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	加藤 匡			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進							
		基本事業	情報の公開と透明性の確保							
	(1) 事業の概要									
	前年度の決算データを基に財務書類4表を作成し、財政分析を行う					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
	財務書類4表を公表し、市民と情報の共有化を図る。					名 称 単位				
						① 決算対象事務事業数 事業				
						②				
						③				
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		前年度決算について、総務省の基準に基づき普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成した。これを基に公営事業会計や一部事務組合も含めた市全体の財務書類を作成し、市民に公表した。								
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容							
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
前年度の歳入、歳出決算					名 称 単位					
					① 一般会計決算額(歳入) 千円					
					② 一般会計決算額(歳出) 千円					
					③					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
決算に基づき財務書類4表を作成し、財政状況を分析することにより、改革改善すべき点などの把握に努め、財務状況分析を市民にわかりやすく公表する					名 称 単位					
					① 公表した財務諸表数 表					
					② 公表した分析レポート 件					
					③					
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
情報公開により市政に対する信頼と関心を深め、市民の行政参加を促す					名 称 単位					
					① ホームページのアクセス件数 件					
					②					
					③					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標	①	事業	595	574	555					
	②									
	③									
(6)の対象指標	①	千円	27,908,848	27,462,446	23,724,000					
	②	千円	25,330,721	24,329,245	23,694,000					
	③									
(7)の成果指標	①	表	8	8	8					
	②	件	1	1	1					
	③									
(8)の結果の成果指標	①	件	790,695	745,000	750,000					
	②									
	③									
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01 目 06	
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
事業費(決算又は予算額)		単位	3,428	3,097	1,326					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	3,428	3,097	1,326					
人件費B		千円	2,496	3,525	3,525					
正職員従事時間×人数		時間×人	145 × 5	180 × 6	180 × 6					
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	341	277	319					
トータルコストA+B+C		千円	6,265	6,899	5,170					
単位あたりコスト	① 千円/ 千円		0	0	0					
(トータルコスト	② 千円/ 千円		0	0	0					
/ (6)の対象指標)	③ 千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720202 財政分析諸表作成公表事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年 から		地方公会計制度が策定されたため、今後は公会計制度の中で財務諸表を作成していく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
平成12年3月に自治省（当時）が地方公共団体に対し、バランスシート作成マニュアルを公表したことによる			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	
☒ 変化している		開始時期に比べ、財務諸表が増えている。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		☒ 自治事務	根拠法令	なし		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	この事務を行う根拠又は理由	市の財政状況を住民にわかりやすく公表し、説明責任を果たす。
		☐ 結びつかない				
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる	内容	☐ 拡大 ☐ 縮小	
		☒ できない				
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる	内容	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	
		☒ できない				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい			
		☒ 多少影響がある				
☐ 影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	財政状況の分析結果を踏まえた改善点を明確化し、改善を実施していく。			
☐ できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容 ☐ ない		
☒ ない						
(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☒ ある	内容	新公会計制度に基づき財務書類4表を作成するに当たり、調書の仕分け作業を減らすために「細節」の細分化を行う。			
☐ ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある	内容				
☒ ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容				
☐ ない						
☒ 受益者がいない						

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☒ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	↓	削減	事業費の方向性	↓	減額	成果の方向性	→
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	地方公会計制度の中で財務諸表の分析を行っていく。							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 720301	市政啓発事務			主管課名	広報情報課																		
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	城 千穂子																		
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																						
		基本事業	情報発信力の強化																						
	(1)事業の概要																								
	・市の紹介やイベント、行事などを広域的にお知らせするため、報道関係機関へ広告を依頼する。 ・市政情報や市のイベントなどを報道各社に取り上げてもらうよう報道提供、記者会見を行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																			
						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>情報掲載した報道機関数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>記者会見開催件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>報道提供件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>						名 称	単位	①	情報掲載した報道機関数	社	②	記者会見開催件数	件	③	報道提供件数	件	その指標		
		名 称	単位																						
	①	情報掲載した報道機関数	社																						
	②	記者会見開催件数	件																						
③	報道提供件数	件																							
その指標																									
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					各新聞に施政方針や行事、イベント情報を掲載した。報道各社に対し、報道提供を随時行うとともに、定期的に記者会見を開催した。																				
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																				
市民					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	人口	人	②			③						
	名 称	単位																							
①	人口	人																							
②																									
③																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 新聞広告を見てもらう					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																				
(4)結果(上位基本事業の意図) 行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
(5)の活動指標	①	社	6	6	6																				
	②	件	5	5	5																				
	③	件	267	224	220																				
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,070	61,153																				
	②																								
	③																								
(7)の成果指標	①	回	11	11	8																				
	②																								
	③																								
(8)の結果の成果指標	①	%	26	34.1	26.5																				
	②																								
	③																								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	05														
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																				
事業費 (決算又は予算額)		単位	370	370	407																				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	0	0																				
	地方債	千円	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0																				
	一般財源	千円	370	370	407																				
人件費 B		千円	1,962	2,807	1,860																				
正職員従事時間×人数		時間×人	114 × 5	172 × 5	114 × 5																				
正職員以外の人件費		千円																							
その他費用 C		千円	198	170	198																				
トータルコスト A+B+C		千円	2,530	3,347	2,465																				
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	0	0																				
(トータルコスト		② 千円/																							
/(6)の対象指標)		③ 千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720301 市政啓発事務
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成10年度 から		・広告料は経費の見直しとして削減の対象となりがち。 ・広告掲載の削減は、年間を通して市が実施している各種イベント行事への来場者に対して、市政への関心を高めるPRの機会を減少させることとなる。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
・継続的に市民に市政への関心を高めるため、平成10年度の町制施行40周年を記念して、ブランター用市政啓発シールを作成した ・報道関係機関へ市政啓発のための広告を依頼する。			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☒ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	報道関係機関へ報道提供や広告を依頼することにより、みよし市を広域的にPRすることができる。
		(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	報道機関が知りたかったり興味を持つような報道提供に努める。
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
		(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☒ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止			
	(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 720302	CATV番組制作放送事業				主管課名	広報情報課															
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	城 千穂子															
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																				
		基本事業	情報発信力の強化																				
	(1)事業の概要																						
	・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、CATVで放送し情報を提供することで、市政に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
							<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>市政啓発番組(レギュラー放送)制作数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ニュース番組の動画配信</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	市政啓発番組(レギュラー放送)制作数	本	②	ニュース番組の動画配信	本	③		
		名 称	単位																				
	①	市政啓発番組(レギュラー放送)制作数	本																				
	②	ニュース番組の動画配信	本																				
③																							
						その指標																	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						①市からのお知らせや行事、イベントを毎回15分のニュースとして、市政啓発番組を委託制作し、月～金曜日午後5時45分の初回放送から8回程度CATV(ひまわりネットワーク)で再放送した。 ②ニュース番組を初回放送の翌日の午後から市のホームページで動画配信した。 ③災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送した。番組内で台風情報などを放送した。																	
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
①市民 ②CATV加入世帯 ③視聴可能世帯						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>CATV加入世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>視聴可能世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> </table>						名 称	単位	①	人口	人	②	CATV加入世帯数	世帯	③	視聴可能世帯数	世帯	
	名 称	単位																					
①	人口	人																					
②	CATV加入世帯数	世帯																					
③	視聴可能世帯数	世帯																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
①市政啓発番組を見てもらう ②動画配信を見てもらう						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>放送回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>動画配信へのアクセス件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	放送回数	回	②	動画配信へのアクセス件数	件	③			
	名 称	単位																					
①	放送回数	回																					
②	動画配信へのアクセス件数	件																					
③																							
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②			③			
	名 称	単位																					
①	広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%																					
②																							
③																							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																							
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
(5)の活動指標	①	本	260	256	256																		
	②	本	520	512	512																		
	③																						
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,070	61,153																		
	②	世帯	12,975	13,091	13,078																		
	③	世帯	23,834	24,141	24,042																		
(7)の成果指標	①	回	2,272	2,272	2,270																		
	②	件	91,335	117,071	97,500																		
	③																						
(8)の結果の成果指標	①	%	26	14.2	26.5																		
	②																						
	③																						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05											
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																		
事業費(決算又は予算額)		単位	71,960	71,302	71,966																		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																		
	県支出金	千円	0	0	0																		
	地方債	千円	0	0	0																		
	その他	千円	0	0	0																		
	一般財源	千円	71,960	71,302	71,966																		
人件費B		千円	2,496	2,709	2,366																		
正職員従事時間×人数		時間×人	145 × 5	166 × 5	145 × 5																		
正職員以外の人件費		千円																					
その他費用C		千円	166	255	166																		
トータルコストA+B+C		千円	74,622	74,266	74,498																		
単位あたりコスト		① 千円/ 人	1	1	1																		
(トータルコスト		② 千円/ 世帯	6	6	6																		
/(6)の対象指標)		③ 千円/ 世帯	3	3	3																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720302	C A T V 番組制作放送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年12月 から			・ケーブルテレビの加入率は、平成31年3月31日現在で事業展開区域世帯数24,141世帯中、接続世帯13,091世帯で加入率は54.2%と横ばい傾向にある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成6年12月に開局したCATVひまわりネットワークを利用して、市政啓発番組の放送を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し平成23年7月24日の地上デジタル放送完了内容全移行により全世帯で視聴可能となった。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 地元ケーブルテレビは身近な地域の話や市政に関する情報を全面に出した番組作りができ効果的である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720303	コミュニティFM番組制作放送事業		主管課名	広報情報課	
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	城 千穂子
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進				
		基本事業	情報発信力の強化				
(1)事業の概要							
・市からのお知らせや行事、イベントなどのニュースを市政啓発番組として制作し、コミュニティFMで放送し情報を提供することで、市民に対する理解と関心を高める。 ・災害時には、臨時番組として緊急災害情報を放送する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称		単位
					① 市政番組制作数		本
					②		
					③		
					その指標		
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					①市からのお知らせや行事、イベントを9分間(土日は4分間)のニュースとして、毎日午前8時と午後6時(土、日は午前8時のみ)に放送。②月1回、市長がパーソナリティと生放送で対話する市長ホットラインを放送した。③平成25年11月30日より、カリヨンハウス1階地域活動コラボエリア内から、東海学園大学の学生と連携した新たなスタイルの市政情報番組「みよしコミュニティニュース」の放送を毎週土曜日の午後3時50分又は午後4時20分から10分間放送した。		
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)		
①市民 ②受信可能世帯					名 称		単位
					① 人口		人
					② 受信可能世帯数		世帯
					③		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)		
①コミュニティFMの市政啓発番組を聴いてもらう					名 称		単位
					① 放送回数		回
					②		
					③		
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)		
行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう					名 称		単位
					① 広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合		%
					②		
					③		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標	①	本	573	572	575		
	②						
	③						
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,070	61,153		
	②	世帯	23,834	23,834	24,141		
	③						
(7)の成果指標	①	回	573	572	575		
	②						
	③						
(8)の結果の成果指標	①	%	26	14.2	26.5		
	②						
	③						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	17,777	17,777	17,946		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	17,777	17,777	17,946		
人件費B		千円	2,496	2,366	2,366		
正職員従事時間×人数		時間×人	145 × 5	145 × 5	145 × 5		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用C		千円	151	213	151		
トータルコストA+B+C		千円	20,424	20,356	20,463		
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	0	0		
(トータルコスト		② 千円/ 世帯	1	1	1		
/(6)の対象指標)		③ 千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720303	コミュニティFM番組制作放送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年1月 から			・コミュニティFMは、市政のPR及び災害時の情報発信ツールとして有効であるが、他の媒体と比べて市民の認知度が低い状況である。 ・市民に関心を持ってもらえるような、市内の魅力に迫る番組等を放送し、周知を強化する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成13年1月に開局したコミュニティFM(エフエムとよた)を利用して、市政啓発番組の放送を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し 東日本大震災の発生以来、コミュニティFMの内容の有効性が見直されてきた。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 コミュニティFMは、住民に身近な話題を提供でき、情報の即時性の面から有効な市政のPR手段である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない
(11)改革・改善案 ※対象、意図、手段等 の見直しなど				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720304	ホームページ制作管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度 から			- 各課の職員が小さな情報でも迅速に発信する意識の向上が必要である。 - 市のホームページから得られる情報は、多ければ多いほど良いとの意見があったが、反対に情報量が多すぎて欲しい情報を探しにくいと市民からの意見もあった。 - 高齢者や障がい者、外国人の対応を充実させる必要がある。 - オープンデータへの取組が求められている
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
- 迅速かつ正確に多種多様な情報をウェブサイト上に配信する自治体が多くなってきた。 - 市のホームページを開設し、市政に関する情報を広く市内外に配信した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している				
変化しインターネットを利用した情報収集が一般化している。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 ホームページを利用した情報収集が一般化しており、市政に関する情報を広く市内外に配信するため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業 ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ☐ ある ☐ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性	☒ 削減 ☐ 増大
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	・より多くの人に見てもらえるように、情報内容の充実や工夫し、高齢者や障がい者など誰もが使いやすく、多様な情報を迅速かつ正確に入手できるウェブサイトが自治体に求められる。 ・ウェブアクセシビリティに配慮したホームページを維持しながら、統一性のあるデザインで全ての職員が更新しやすいCMSを利用したホームページの管理環境を維持する。 ・スマートホンへの対応やオープンデータの公開について取り組んでいく	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	今後さらに本市の情報発信を強化するため、意見を聞きたいため

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 720305 広報みよし発行事業	主管課名	広報情報課								
	この事務事業の位置	政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営 施策 市民サービスを高める行政運営の推進 基本事業 情報発信力の強化	課長名	城 千穂子								
	(1)事業の概要											
	・市民に市政に関する情報を提供し市政に対する理解と関心を高めもらうためにDTPシステムを活用して広報紙を発行する。 ・毎月2号の年24回 ・発行部数1回当たり平均23,250部（H29の予定） ・平均32ページ（H29の予定） ※DTP(Desk Top Publishing)とは、直訳すると「机上出版」「卓上編集」。出版物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、電子的データで版下を作成し、印刷所に持ち込んで出版する。文字組み、画像レイアウトなど印刷最終イメージを画面上で確認しながら作業できる点と、修正が比較的簡単にできるメリットがある。 (30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) ・市民に読みやすい広報紙を作成するため、取材、原稿作成、編集、校正の各作業を行い、DTPで原稿データを作成し、印刷会社へ印刷製本を依頼した。1日号と15日号の毎月2号を発行し、全戸に配布した。 ・前年度発行した広報紙の合体版を行政資料として保存するため、20部作成した。											
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	平成27年に更新したDTPシステムのリース期限となるため、システム及び機器更新を行う。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)									
①市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	① 市民	人	②		③	
名 称	単位											
① 市民	人											
②												
③												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)									
①市民に市政に関する情報を得る機会を提供する ②広報紙を読んでもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 広報紙を配布している世帯の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	① 広報紙を配布している世帯の割合	%	②		③	
名 称	単位											
① 広報紙を配布している世帯の割合	%											
②												
③												
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)									
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表・公開し、市政に関心を深めてもらい、市民にまちづくりに参加してもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単位	① 広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%	②		③	
名 称	単位											
① 広報紙等から行政情報を得ていると答えた人の割合	%											
②												
③												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標	①	部	548,020	551,190	552,700							
	②	回	24	24	24							
	③	部	20	20	20							
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,070	61,153							
	②											
	③											
(7)の成果指標	①	%	100	100	100							
	②											
	③											
(8)の結果の成果指標	①	%	94.5	89	97.5							
	②											
	③											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	05	
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	16,266	14,207	19,545							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	1,120	770	1,000							
	一般財源	千円	15,146	13,437	18,545							
人件費B		千円	19,620	18,224	18,600							
正職員従事時間×人数		時間×人	1,140 × 5	1,117 × 5	1,140 × 5							
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	2,255	2,120	2,255							
トータルコストA+B+C		千円	38,141	34,551	40,400							
単位あたりコスト		① 千円/ 人	1	1	1							
(トータルコスト		② 千円/										
/(6)の対象指標)		③ 千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720305 広報みよし発行事業
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和31年6月30日 から		・文書表現力や紙面レイアウト力、写真撮影技術など、担当者の特 殊技術の習得が必要とされる。 ・広報紙作りの作業の効率性や見易さを高めるため、平成16年度 に本格導入したDTPシステムの技術を高め、より市民に親しまれ より安価に広報を発行できるようにする必要がある。 ・月2回発行するのは多すぎるや紙質が良すぎる、月1回の発行で 良いなどコスト削減に関する市民意見がある一方、写真をカラーで 見たい、月2回の発行で情報が豊富という市民意見もある。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
市民に市政に関する情報を提供するため			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない ☒ 変化している			
変化し 世帯数の増加および市民が得たい情報が多種多様化している。			

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由
		(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ できない	内容			
		(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☒ できない	内容			
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容			広報紙の内容や紙面構成を工夫したり、文章表現やレイアウト力などの向上を図り、より読みやすく親しみやすい広報紙とする
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない ☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	市のホームページ上でも広報紙が見られるようにしている ☐ ある ☒ ない	内容	
		(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容			週休日における取材時間を減らす
		(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止	
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持	成果の方向性 → 維持
(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	発行回数を2回から1回への変更の検討をする。また、SNS等の新たな情報発信手段の活用についても調査し、それに伴う高齢者等への対応についても検討し、より良い手段を検討する。		

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値			
事業費（決算又は予算額）		単位	1,790	272	330			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,790	272	330		
		人件費B	千円	950	1,436	901		
正職員従事時間×人数		時間×人	92 × 3	88 × 5	92 × 3			
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	126	106	126			
トータルコストA+B+C		千円	2,866	1,814	1,027			
単位あたりコスト （トータルコスト /（6）の対象指標）	①	千円/世帯	1	1	0			
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720306市勢要覧製作事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和39年 から		・転入者には市民課の窓口で配布されているが、すでに住んでいる市民には配布されていない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市の全体像を簡潔に紹介するため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化した内容	
☒ 変化している		在在外国人が増加している	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			☒ 自治事務	根拠法令	なし
				この事務を行う根拠又は理由	市の全体像を簡潔に紹介するのに市勢要覧は最適である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	
			☐ 結びつかない		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容	
			☒ できない		
			☐ 拡大		
			☐ 縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容	
	☒ できない				
	☐ 追加				
	☐ 拡充				
	☐ 絞込み				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容		
		☐ 多少影響がある			
		☐ 影響はない			
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	・文章表現やレイアウトなどを工夫し、情報を分かりやすくする。 ・在住外国人にも読んでもらえるものとする。	
		☐ できない			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある			類似事業名
公平性		☒ ない	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容	
			☐ ない		
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容		
	☒ ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容		
		☒ ない			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容		
		☒ ない			
		☐ 受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	現在、それぞれの課が必要と思われる冊子、パンフレット等を作成し市民等に情報提供をしており、中には内容が重複しているものも見られる。今後、どの課がどのような印刷物を作成しているかを全庁的に調査し、検証・整理したうえで、市として作成すべき冊子等についてオールみよしで考えていく必要がある。その過程において、市勢要覧の位置づけや内容を検討していく。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	市勢要覧発行の今後の方向性について、意見を聞きたいから

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

[illegible]

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 720501 市民情報サービスセンター取扱事務	
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 平成12年10月1日 から	
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市は南北に長くきたよし地区(三好丘含む)に住む人にとって 諸証明、税等の納付、図書館の利用が不便であったため、平成12 年に町民(市民)情報サービスセンターを設置した。	
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない ☒ 変化している	
	変化し業務の増加及び多様化。図書コーナー等の充 実内容等。また、平成25年度に移転した。	
(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 既に市民情報サービスセンターとしては、広範囲な業務に対応して いるが、住民からは一層の業務範囲の拡大を期待されている。 また、移転したことにより面積も拡大したことから、図書コーナー において、蔵書数の増加も強く期待されている。		

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	戸籍法、住民基本台帳法 住民サービスの向上
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
有効性		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	現状であれば困難であるが、専門知識のある職員の配置及びシステムを充実させることで業務を増やすことができる。
効率性		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある → ☒ 庁内事業 ☐ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 市民課、納税課及び指定金融機関窓口業務 類似事業との再編の可能性 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
公平性		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☒ ある ☐ ない	内容	本庁において土日の総合窓口の開設、開庁時間の短縮業務の絞込みによる正職員以外の非常勤職員、再任用職員の登用
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☒ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性 → 維持		事業費の方向性 → 維持		成果の方向性 → 維持	
	(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

事務事業の現状(DO)	事務事業名		No. 720502	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業		主管課名		生涯学習課		
	この事務事業 の位置		政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名		竹谷 富雄	
			施策	市民サービスを高める行政運営の推進						
			基本事業	市民情報サービスセンターの充実						
	(1)事業の概要									
	きたよし地区の市民サービスの向上を図り、図書館をより身近に利用してもらうことにより、生涯学習の場として対応できる。オンライン回線による図書サービス・週6便の配本車の運行。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9)			
							① サンネット図書コーナー利用者数 人 ② サンネット蔵書冊数 冊 ③			
						その指標				
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 市民情報サービスセンターにて、図書の貸出・返却を行った。利用者のニーズに応えた資料の整備を行い、図書類の充実を図った。										
31年度計画		■前年と同様 □変更あり		▼		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)										
① 市民 ② きたよし地区市民						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9)				
						① 人口 人 ② きたよし地区市民 人 ③				
						その指標				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)										
① 貸出・返却を行う ② 図書館サービスの提供を行う						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9)				
						① 貸出冊数(サンネット) 冊 ② サンネットでの図書利用者数 人 ③				
						その指標				
(4)結果(上位基本事業の意図)										
市民に身近な施設(サービスセンター)でより多くの行政サービスを提供する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9)				
						① 市民1人あたりの図書利用冊数 冊 ② ③				
						その指標				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値					
(5)の活動指標	①	人	26,013	30,931	31,000					
	②	冊	15,084	15,820	15,000					
	③									
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,153	61,604					
	②	人	31,807	28,927	29,138					
	③									
(7)の成果指標	①	冊	88,753	84,619	85,000					
	②	人	26,013	30,931	31,000					
	③									
(8)の結果の成果指標	①	冊	8.4	8.9	10					
	②									
	③									
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05 目 04	
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値						
事業費(決算又は予算額)	単位	9,514	9,571	3,614						
A 財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0						
	県支出金	千円 0	0	0						
	地方債	千円 0	0	0						
	その他	千円 0	0	0						
	一般財源	千円 9,514	9,571	3,614						
人件費B	千円	7,093	7,013	1,469						
	正職員従事時間×人数	時間×人 150 × 3	225 × 2	225 × 2						
	正職員以外の人件費	千円 5,544	5,544	0						
その他費用C	千円	40	0	0						
トータルコストA+B+C	千円	16,647	16,584	5,083						
単位あたりコスト	① 千円/ 人	0	0	0						
(トータルコスト/(6)の対象指標)	② 千円/ 人	1	1	0						
	③ 千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720502	市民情報サービスセンター図書コーナー整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月 から			サンネットの限られたスペースの中で図書を充実させていく必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
きたよし地区の人口増加に伴う図書館サービス拡充のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している			変化した内容 図書館学習交流プラザの開館	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 図書館法第3条 この事務を行う根拠又は理由	サンネット資料を充実させ利用者の増加を図るため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	施設の構造上書架を増やすことができないため。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要
公平性					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	コストの方向性 → 維持	事業費の方向性 → 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720601	職員採用事務	主管課名	人事課
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	深津 栄子
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進		
		基本事業	職員の配置		
(1) 事業の概要 市職員としての適性を判断し、優秀な職員を採用するため、採用試験を実施する。 まだみよし市の魅力を伝え、理解してもらったうえで採用試験に臨んでもらえるよう各大学をはじめ様々な場所や方法での啓発を行う					
				(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)	
				名 称	単位
				① 第1次受験者数	人
				② 第2次受験者数	人
				③ 第3次受験者数	人
				その指標	
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					
① 受験者の公募 (広報みよし、ホームページ) ② 第1次試験 (集団面接) ③ 第2次試験 (基礎能力検査、適性検査、専門試験) ④ 第3次試験 (個人面接、作文、実技試験) ⑤ 説明会 (健康診断、履歴書等書類の提出)					
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり		変更内容 一般試験を1～4次試験とし、人物重視の試験をさらに進める。また、自己PR試験を実施する	
(2) 対象 (この事業の対象、範囲となる人、物)				(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) …数値は(9)	
受験希望者				名 称	単位
				① 申込者数	人
				②	
				③	
(3) 意図 (この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7) 成果指標 (意図の達成度を示す指標) …数値は(9)	
① 受験希望者の中から必要な職員数を採用する ② 受験希望者の中から優秀な人材を採用する				名 称	単位
				① 新規採用者数 (翌年度4月1日採用)	人
				② 新規採用職員の1年目の人事評価でB以上になった割合	%
				③	
(4) 結果 (上位基本事業の意図)				(8) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標) …数値は(9)	
職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行能力環境を改善・効率化する				名 称	単位
				① 職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)	%
				② 意欲を持って仕事ができている職員の割合	%
				③	
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
(5)の活動指標	①	人	227	214	270
	②	人	104	84	100
	③	人	60	47	50
(6)の対象指標	①	人	260	233	300
	②				
	③				
(7)の成果指標	①	人	24	19	8
	②	%	100	100	100
	③				
(8)の結果の成果指標	①	%	76	76	76
	②	%	95	95	95
	③				
(10) 予算費目		会計	01 一般会計		
		款	02	項	01 目 09
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,260	1,726	2,547
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,260	1,726	2,547
人件費B		千円	4,812	4,317	4,317
正職員従事時間×人数		時間×人	233 × 6	189 × 7	189 × 7
正職員以外の人件費		千円			
その他費用C		千円	575	575	575
トータルコストA+B+C		千円	6,647	6,618	7,439
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		① 千円/ 人	26	28	25
		② 千円/			
		③ 千円/			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720601 職員採用事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃 から		選抜試験により優秀な人材の確保を継続していくためには、ある程度の応募者数を確保しなければ、優秀な人材を採用することはできない。しかし、民間の景気回復等による民間企業の採用枠の拡大に伴う応募者数の減少や、不景気等に伴う就職難による応募者数の増加など、景気動向に応募者数が大きく影響されてしまう。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方公務員法第39条の規定による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 景気動向が上向いており、早い時期から企業	
☒ 変化している		た内容の内定者が多くいる。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		☒ 自治事務		根拠法令	地方公務員法第17条第4項
				この事務を行う根拠又は理由	職員の採用は競争試験又は選考によると記載されているため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	
		☐ 結びつかない			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	☐ 拡大	内容
		☒ できない		☐ 縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	☐ 追加	内容
		☒ できない		☐ 拡充	
		☐ 絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容			
☐ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	試験内容を変更し、人物内容をさらに見極めることができれば成果は向上できる		
☐ できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
		☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性		
		☐ 庁外事業			
		☐ ある	☐ ある	内容	
		☒ ない	☐ ない		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☒ ある	内容	試験を他市町と共同で行えば、経費節減できる		
☐ ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある	内容	試験を他市町と共同で行えば、経費節減できる		
☐ ない					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容			
☒ ない				☒ 現状で適正	
☐ 受益者がいない				☐ 検討が必要	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	1 合同試験について研究する。 2 試験方法を追加し、受験機会を増加する。 3 大学でのセミナーや企業展などの啓発活動を行い、みよし市役所の魅力を多くの受験生に伝え、受験応募数を確保する。						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり	事業を統合するための意見を聞きたい
☒ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 720602	人事異動事務		主管課名	人事課															
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	深津 栄子														
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																		
		基本事業	職員の配置																		
(1)事業の概要																					
人事異動を行うことにより、OJTを推進し、職場における人材育成の活性化を図ることにより、学習を助長する職場風土を醸成する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
また、ジョブローテーションを適正に実施することにより、職員の幅広い視野を養うとともに、職員の能力や適性を引き出し、活用していく。					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>職員の異動者数（毎年度4月1日異動者数）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	職員の異動者数（毎年度4月1日異動者数）	人	②			③		
						名 称	単位														
					①	職員の異動者数（毎年度4月1日異動者数）	人														
					②																
③																					
					その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		機構・組織の見直しを実施し、人事異動方針（案）を作成。異動方針決定後、職員の自己申告及び職員在職履歴を基に人事異動案を作成。異動案決定後、職員への通知並びに辞令作成する																			
31年度計画	☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 常勤の職員数（任期付職員を除く）					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																
その指標					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>職員数（任期付を除く常勤職員数）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	職員数（任期付を除く常勤職員数）	人	②			③		
						名 称	単位														
					①	職員数（任期付を除く常勤職員数）	人														
					②																
③																					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 能力・業績・経験を適正に評価し、不満の少ない公正な人事異動をする					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																
その指標					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>意欲を持って仕事ができている職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	①	意欲を持って仕事ができている職員の割合	%	②			③		
						名 称	単位														
					①	意欲を持って仕事ができている職員の割合	%														
					②																
③																					
(4)結果(上位基本事業の意図) 職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																
その指標					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>病院事業を除く正職員一人あたりの人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>意欲を持って仕事ができている職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)</td> <td>%</td> </tr> </table>						名 称	単位	①	病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人	②	意欲を持って仕事ができている職員の割合	%	③	職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%
						名 称	単位														
					①	病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人														
					②	意欲を持って仕事ができている職員の割合	%														
③	職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%																			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																
(5)の活動指標	①	人	238	313	203																
	②																				
	③																				
(6)の対象指標	①	人	509	519	536																
	②																				
	③																				
(7)の成果指標	①	%	95	95	95																
	②																				
	③																				
(8)の結果の成果指標	①	人	158	155	155																
	②	%	95	95	95																
	③	%	76	76	76																
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09										
(11)コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)	単位	41	42	45																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																
	県支出金	千円	0	0	0																
	地方債	千円	0	0	0																
	その他	千円	0	0	0																
	一般財源	千円	41	42	45																
人件費B	千円	5,163	7,515	7,515																	
正職員従事時間×人数	時間×人	250 × 6	329 × 7	329 × 7																	
正職員以外の人件費	千円																				
その他費用C	千円	426	426	426																	
トータルコストA+B+C	千円	5,630	7,983	7,986																	
単位あたりコスト	① 千円/ 人	11	15	15																	
(トータルコスト	② 千円/																				
/ (6)の対象指標)	③ 千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720602	人事異動事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	三好町役場開庁時 から			職員の能力・業績・意向等が適正に人事異動に反映されているのかとの意見がある
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
人材育成と組織の活性化のため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない ☒ 変化している 変化し全ての地方公務員が人事評価制度を利用した内容昇給、昇格制度となっている。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法的根拠はない 職員人材育成と組織の活性化のため
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ できない → ☐ 拡充 ☐ できない → ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	適正な人事配置を行っているため、成果向上余地はない
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容	人事給与システムをさらに活用し、チェックや資料作成などの従事時間を削減できる
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☒ 2次評価を希望	事業を統合するための意見を聞きたい

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720603 臨時職員雇用事務		主管課名	人事課																																																																						
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	深津 栄子																																																																						
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																																																																								
		基本事業	職員の配置																																																																								
(1) 事業の概要 行政事務が多様化・複雑化する中、職員の業務補助や定型的な簡易事務を行い、職員の負担を軽減するため、非常勤職員の雇用を行っている。 平成32年度から会計年度任用職員制度に移行していく。 (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:15%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>臨時的非常勤職員登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	①	臨時的非常勤職員登録者数	人	②			③																																																												
名	称	単位																																																																									
①	臨時的非常勤職員登録者数	人																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) ①募集 ②登録 ③雇用契約 ④社会保険・雇用保険等加入手続き ⑤通勤費認定 ⑥就業記録表の確認 ⑦資金支払																																																																											
31年度計画 ☒ 前年と同様 ☐ 変更あり 変更内容																																																																											
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 臨時職員（臨時的非常勤職員） (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:15%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>臨時職員数（4月1日現在の臨時的非常勤職員数）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	①	臨時職員数（4月1日現在の臨時的非常勤職員数）	人	②			③																																																												
名	称	単位																																																																									
①	臨時職員数（4月1日現在の臨時的非常勤職員数）	人																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 各所属に必要なに応じて臨時職員を配置する (7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:15%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>延べ任用臨時職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名	称	単位	①	延べ任用臨時職員数	人	②			③																																																												
名	称	単位																																																																									
①	延べ任用臨時職員数	人																																																																									
②																																																																											
③																																																																											
(4) 結果(上位基本事業の意図) 職員定数を適正に管理し、職員の資質・能力を適切に評価・処遇することにより、職務遂行環境を改善・効率化する (8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">名</th> <th style="width:15%;">称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>病院事業を除く正職員一人あたりの人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>意欲を持って仕事ができている職員の割合</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)</td> <td>%</td> </tr> </table>						名	称	単位	①	病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人	②	意欲を持って仕事ができている職員の割合	人	③	職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%																																																										
名	称	単位																																																																									
①	病院事業を除く正職員一人あたりの人口	人																																																																									
②	意欲を持って仕事ができている職員の割合	人																																																																									
③	職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない、無回答除く)	%																																																																									
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>年度</th> <th>単位</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">(5)の活動指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td>859</td> <td>715</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(6)の対象指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td>607</td> <td>539</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(7)の成果指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td>622</td> <td>669</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)の結果の成果指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td>158</td> <td>155</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>人</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>%</td> <td>70</td> <td>76</td> <td>76</td> </tr> </table>						指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	(5)の活動指標	①	人	859	715	715	②					③					(6)の対象指標	①	人	607	539	502	②					③					(7)の成果指標	①	人	622	669	650	②					③					(8)の結果の成果指標	①	人	158	155	155	②	人	95	95	95	③	%	70	76	76
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																						
(5)の活動指標	①	人	859	715	715																																																																						
	②																																																																										
	③																																																																										
(6)の対象指標	①	人	607	539	502																																																																						
	②																																																																										
	③																																																																										
(7)の成果指標	①	人	622	669	650																																																																						
	②																																																																										
	③																																																																										
(8)の結果の成果指標	①	人	158	155	155																																																																						
	②	人	95	95	95																																																																						
	③	%	70	76	76																																																																						
(10) 予算費目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>会計</th> <th>01 一般会計</th> <th>款</th> <th>02</th> <th>項</th> <th>01</th> <th>目</th> <th>09</th> </tr> </table>						会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09																																																														
会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	09																																																																				
(11) コスト <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>年度</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td>事業費(決算又は予算額)</td> <td>179,624</td> <td>167,612</td> <td>187,752</td> </tr> <tr> <td>A 財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>3,396</td> <td>4,398</td> <td>2,588</td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>176,228</td> <td>163,214</td> <td>185,164</td> </tr> <tr> <td>人件費B</td> <td>5,734</td> <td>5,537</td> <td>5,537</td> </tr> <tr> <td> 正職員従事時間×人数</td> <td>297 × 5</td> <td>251 × 6</td> <td>251 × 6</td> </tr> <tr> <td> 正職員以外の人件費</td> <td>622</td> <td>622</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>その他費用C</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>トータルコストA+B+C</td> <td>185,401</td> <td>173,192</td> <td>193,332</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)</td> <td>305</td> <td>321</td> <td>385</td> </tr> </table>						年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	事業費(決算又は予算額)	179,624	167,612	187,752	A 財源内訳				国庫支出金	3,396	4,398	2,588	県支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	176,228	163,214	185,164	人件費B	5,734	5,537	5,537	正職員従事時間×人数	297 × 5	251 × 6	251 × 6	正職員以外の人件費	622	622	622	その他費用C	43	43	43	トータルコストA+B+C	185,401	173,192	193,332	単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	305	321	385														
年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																								
事業費(決算又は予算額)	179,624	167,612	187,752																																																																								
A 財源内訳																																																																											
国庫支出金	3,396	4,398	2,588																																																																								
県支出金	0	0	0																																																																								
地方債	0	0	0																																																																								
その他	0	0	0																																																																								
一般財源	176,228	163,214	185,164																																																																								
人件費B	5,734	5,537	5,537																																																																								
正職員従事時間×人数	297 × 5	251 × 6	251 × 6																																																																								
正職員以外の人件費	622	622	622																																																																								
その他費用C	43	43	43																																																																								
トータルコストA+B+C	185,401	173,192	193,332																																																																								
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	305	321	385																																																																								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720603 臨時職員雇用事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃 から		非常勤職員の増加により、雇用管理や社会保険、雇用保険等の事務に要する従事時間数が増えている
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
複雑多様化する行政事務に対応していくため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し事務の精緻化や新規事業の実施により、臨時	
☒ 変化している		た内容 職員雇用数が増加している	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市一般職の非常勤職員の取扱いに関する要綱 行政事務が多様化・煩雑化する中、職員の補助として臨時職員を雇用する		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	今後も定員管理により適正な職員数での行政運営を行うにあたり、正職員の補助として臨時職員は必要である		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容			
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	内容			

4 改革 改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 720701 職員研修事業	主管課名		人事課	
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	深津 栄子
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進			
		基本事業	職員研修の実施			
	(1) 事業の概要					
	【職員研修体系】			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
	1 一般研修(階層別、管理職、体験研修)			名 称		
	2 特別研修(専門、一般教養、人事評価、視察、会計事務研修)			単位		
	3 派遣研修(自治体、市町村アカデミー、民間等団体主催、実務研修生等派遣研修)			① 職員数		
	4 自主研修(自主研究活動助成、通信教育助成)			②		
5 職場研修(OJT)			③			
			その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 愛知県市町村振興協会研修センター、自治体、市町村中央研修所、民間団体等への職員派遣、研修受講 2 職員自ら自己啓発のために受講した通信教育等の受講料を助成				
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	働き方改革の一環として、生産性向上研修を行う。			
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
職員			名 称			
			単位			
			① 受講者総数			
			②			
			③			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上を図る			名 称			
			単位			
			① 受講者総数			
			②			
			③			
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
職員の知識・能力を向上させ、問題意識をもって事業に対応できる			名 称			
			単位			
			① 職員の仕事ぶりの市民満足度(わからない・無回答除く)			
			② %			
			③			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	
(5)の活動指標	①	人	509	519	536	
	②					
	③					
(6)の対象指標	①	人	711	808	786	
	②					
	③					
(7)の成果指標	①	人	711	808	786	
	②					
	③					
(8)の結果の成果指標	①	%	76	76	76	
	②					
	③					
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款 02 項 01 目 09
(11) コスト	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)	単位	6,567	8,844	10,243		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	100	100	100	
	一般財源	千円	6,467	8,744	10,143	
人件費B	千円	4,647	4,732	4,732		
	正職員従事時間×人数	時間×人	270 × 5	290 × 5	290 × 5	
	正職員以外の人件費	千円				
その他費用C	千円	255	255	255		
トータルコストA+B+C	千円	11,469	13,831	15,230		
単位あたりコスト	① 千円/ 人	16	17	19		
(トータルコスト	② 千円/					
/(6)の対象指標)	③ 千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720701 職員研修事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和25年頃から		業務増による研修参加への理解不足（研修参加への動機付け）が課題である。また、研修の効果として、研修で学んだことを業務で実際に生かせるような取り組みが必要である
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
地方公務員法第39条の規定による			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
■変化していない		変化した内容	
□変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
		根拠法令 地方公務員法第39条			
		この事務を行う根拠又は理由 行政職員としての基礎的能力及び専門知識の習得並びに問題意識の向上を図る必要があるため			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ■できない	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ■できない	理由又は内容	本来の業務があり、これ以上の研修参加は行政サービスの低下に繋がりがかねない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ■ない	類似事業名		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ■ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある □ない ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	■ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持	
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720801	あいち電子自治体推進協議会システム運用事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	平成15年度から			あいち電子自治体推進協議会の運用しているシステムに参加するためには、各団体がそのシステムに合わせた事務手続きに変更する必要がある。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
愛知県及び県内全市町村は、共通の目標である電子自治体化を、経費や人的な面で効率よく、地域全体として格差なく、しかも早期に実現するため、あいち電子自治体推進協議会を設立した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない ☒ 変化している			変化した内容 電子政府・電子自治体の推進		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 行政手続オンライン化関係三法 この事務を行う根拠又は理由 電子自治体を早期に実現することにより、市民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図る
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☒ ある ☐ ない	内容
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 720802	電子自治体基盤管理事業			主管課名		広報情報課																																																																							
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	城 千穂子																																																																								
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																																																																												
		基本事業	電子自治体の推進																																																																												
(1) 事業の概要 地方公共団体間の相互利用の促進を図ることを目的として、市内ネットワークを構築し、市民サービスの向上を図る。また、各地方公共団体との連携を図る。また、各地方公共団体との連携を図る。また、各地方公共団体との連携を図る。 (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>保守回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>支援回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										No.	名 称	単位	①	保守回数	回	②	支援回数	回	③																																																												
No.	名 称	単位																																																																													
①	保守回数	回																																																																													
②	支援回数	回																																																																													
③																																																																															
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) ・システムの賃借及び保守契約の締結 ・システムの定期的な更新 ・システムのトラブル対応 (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										No.	名 称	単位	①	職員数	人	②			③																																																												
No.	名 称	単位																																																																													
①	職員数	人																																																																													
②																																																																															
③																																																																															
31年度計画 ☐ 前年と同様 ☒ 変更あり 変更内容 L G W A N - A S P等の利用拡大																																																																															
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 職員 (7) 成果指標(意図の達成度を表す指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>利用不可件数(人数)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										No.	名 称	単位	①	利用不可件数(人数)	件	②			③																																																												
No.	名 称	単位																																																																													
①	利用不可件数(人数)	件																																																																													
②																																																																															
③																																																																															
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 職場環境を改善、効率化する (8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ……数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>電子申請及び電子届出を受けた件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										No.	名 称	単位	①	電子申請及び電子届出を受けた件数	件	②			③																																																												
No.	名 称	単位																																																																													
①	電子申請及び電子届出を受けた件数	件																																																																													
②																																																																															
③																																																																															
(4) 結果(上位基本事業の意図) インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう																																																																															
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>年度</th> <th>単位</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">(5)の活動指標</td> <td>①</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(6)の対象指標</td> <td>①</td> <td>人</td> <td>509</td> <td>504</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(7)の成果指標</td> <td>①</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)の結果の成果指標</td> <td>①</td> <td>件</td> <td>11,479</td> <td>12,346</td> <td>12,346</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	(5)の活動指標	①	回	1	1	1	②	回	5	5	5	③					(6)の対象指標	①	人	509	504	511	②					③					(7)の成果指標	①	件	0	0	0	②					③					(8)の結果の成果指標	①	件	11,479	12,346	12,346	②					③				
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																										
(5)の活動指標	①	回	1	1	1																																																																										
	②	回	5	5	5																																																																										
	③																																																																														
(6)の対象指標	①	人	509	504	511																																																																										
	②																																																																														
	③																																																																														
(7)の成果指標	①	件	0	0	0																																																																										
	②																																																																														
	③																																																																														
(8)の結果の成果指標	①	件	11,479	12,346	12,346																																																																										
	②																																																																														
	③																																																																														
(10) 予算費目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>会計</th> <th>01 一般会計</th> <th>款</th> <th>02</th> <th>項</th> <th>01</th> <th>目</th> <th>11</th> </tr> </table>										会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	11																																																														
会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	11																																																																								
(11) コスト <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> <tr> <td>事業費(決算又は予算額)</td> <td>単位</td> <td>15,240</td> <td>12,835</td> <td>18,555</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">A 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 15,240</td> <td>千円 12,835</td> <td>千円 18,555</td> </tr> <tr> <td>人件費B</td> <td>千円 7,745</td> <td>千円 7,342</td> <td>千円 6,530</td> </tr> <tr> <td>正職員従事時間×人数</td> <td>時間×人 750 × 3</td> <td>時間×人 750 × 3</td> <td>時間×人 667 × 3</td> </tr> <tr> <td>正職員以外の人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用C</td> <td>千円 764</td> <td>千円 852</td> <td>千円 639</td> </tr> <tr> <td>トータルコストA+B+C</td> <td>千円 23,749</td> <td>千円 21,028</td> <td>千円 25,724</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト</td> <td>① 千円/ 人 47</td> <td>② 千円/ 42</td> <td>③ 千円/ 50</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト</td> <td>① 千円/</td> <td>② 千円/</td> <td>③ 千円/</td> </tr> <tr> <td>/(6)の対象指標</td> <td>① 千円/</td> <td>② 千円/</td> <td>③ 千円/</td> </tr> </table>											年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	事業費 (決算又は予算額)	単位	15,240	12,835	18,555	A 財源内訳	国庫支出金	千円 0	千円 0	千円 0	県支出金	千円 0	千円 0	千円 0	地方債	千円 0	千円 0	千円 0	その他	千円 0	千円 0	千円 0	一般財源	千円 15,240	千円 12,835	千円 18,555	人件費B	千円 7,745	千円 7,342	千円 6,530	正職員従事時間×人数	時間×人 750 × 3	時間×人 750 × 3	時間×人 667 × 3	正職員以外の人件費	千円			その他費用C	千円 764	千円 852	千円 639	トータルコストA+B+C	千円 23,749	千円 21,028	千円 25,724	単位あたりコスト	① 千円/ 人 47	② 千円/ 42	③ 千円/ 50	トータルコスト	① 千円/	② 千円/	③ 千円/	/(6)の対象指標	① 千円/	② 千円/	③ 千円/							
	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																											
事業費 (決算又は予算額)	単位	15,240	12,835	18,555																																																																											
A 財源内訳	国庫支出金	千円 0	千円 0	千円 0																																																																											
	県支出金	千円 0	千円 0	千円 0																																																																											
	地方債	千円 0	千円 0	千円 0																																																																											
	その他	千円 0	千円 0	千円 0																																																																											
	一般財源	千円 15,240	千円 12,835	千円 18,555																																																																											
人件費B	千円 7,745	千円 7,342	千円 6,530																																																																												
正職員従事時間×人数	時間×人 750 × 3	時間×人 750 × 3	時間×人 667 × 3																																																																												
正職員以外の人件費	千円																																																																														
その他費用C	千円 764	千円 852	千円 639																																																																												
トータルコストA+B+C	千円 23,749	千円 21,028	千円 25,724																																																																												
単位あたりコスト	① 千円/ 人 47	② 千円/ 42	③ 千円/ 50																																																																												
トータルコスト	① 千円/	② 千円/	③ 千円/																																																																												
/(6)の対象指標	① 千円/	② 千円/	③ 千円/																																																																												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720802 電子自治体基盤管理事業
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度 から		第4次L GWAN構築に伴い、庁内ネットワーク環境を日々安定的に稼働させ、その機能を十分に発揮できるよう常に良好な状態に維持し、有効かつ安全に情報通信技術を活用させる必要がある。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
国の「e-Japan重点計画」において、地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続し、高度情報流通を可能とする通信ネットワークを整備し、運用を開始した。			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☒ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由 電子自治体の推進
		(2) この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由
		(3) 対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容
		(4) 意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ 拡充 ☒ 絞込み ☒ できない	内容
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある → ☐ 庁内事業 ☒ ない → ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
		(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容
		(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある → ☐ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内容
4 改革改善案（PLAN）	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止		
		コストの方向性 ↑ 増加 事業費の方向性 ↑ 増額 成果の方向性 ↑ 向上		
(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	マイナンバー制度等の運用に必要なセキュリティや信頼性を確保しつつ、基盤の機能性及び拡張性を強化し、安定し利用しやすいサービス提供が継続できるネットワーク基盤の構築を行う。			

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 720901	行政改革推進事務		主管課名	企画政策課	
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	清水 創一
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進				
		基本事業	行政改革の推進				
	(1) 事業の概要						
	本市の行政改革の基本的な方針である「行政改革大綱」に基づき、効果的で効率的な行政運営をするため、行政改革を推進する。				(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)		
					名 称		単位
					① 行政改革取組項目		件
					② 行政改革推進委員会開催数		回
					③		
				その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・行政改革推進本部会議を開催(2回) ・行政改革推進委員会を開催(2回) ①各会議において、行政改革の取組み状況について審議 ②結果を市民にホームページ等で公表 ③補助金見直しの実施					
31年度計画	☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容	引き続き行財政全般の改革を推進し、行政改革アクションプランに基づき、平成31年度は受益者負担の見直しを実施する。				
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
全事務事業				名 称		単位	
				① 事務事業数		事業	
				②			
				③			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
最少の経費で最大の効果が発揮できるよう見直しを行う				名 称		単位	
				① 行政改革の取組達成率(達成項目数/取組項目数)		%	
				②			
				③			
(4) 結果(上位基本事業の意図)				(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
効率的な事務事業による市民サービスの向上				名 称		単位	
				① 行政改革による効果額		千円	
				②			
				③			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
(5)の活動指標	①	件	41	41	41		
	②	回	3	1	2		
	③						
(6)の対象指標	①	事業	579	582	582		
	②						
	③						
(7)の成果指標	①	%	54	51	50		
	②						
	③						
(8)の結果の成果指標	①	千円	24,772	99,680	30,000		
	②						
	③						
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 07
(11) コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値		
事業費(決算又は予算額)		単位	52	99	217		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	52	99	217		
人件費B		千円	2,066	3,117	2,970		
正職員従事時間×人数		時間×人	120 × 5	191 × 5	182 × 5		
正職員以外の人件費		千円					
その他費用C		千円	138	317	256		
トータルコストA+B+C		千円	2,256	3,533	3,443		
単位あたりコスト		① 千円/ 事業	4	6	6		
(トータルコスト		② 千円/					
/(6)の対象指標)		③ 千円/					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	720901行政改革推進事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和57年1月から		行政改革の取組目標は数値目標が設定できるものだけではないため、それらの成果を検証することが困難である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和57年1月に設置した「行政問題検討会議」による取組から始まっている。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し行政の合理化、効率化はどの自治体においても課題である。	
☒ 変化している			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 みよし市行政改革推進委員会設置条例 この事務を行う根拠又は理由 社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政の実現を推進するため。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない	理由又は内容	職員一人一人の意識を向上させていくことで成果の向上をねらう。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	類似事業名 行政評価システム事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-1

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 721001	行政評価システム事業	主管課名	企画政策課																																																																							
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営	課長名	清水 創一																																																																							
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																																																																									
		基本事業	行政評価の成果反映																																																																									
(1) 事業の概要 行政評価実施要綱による実施方針に基づき、施策評価や事務事業評価を実施することによりPlan(計画)－Do(実施)－Check(評価)－Act(改善)のマネジメントサイクルを確立し、効果的で効率的な行政運営を推進する。 (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>行政評価委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>行政評価施策評価会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>行政評価推進会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>						No.	名 称	単位	①	行政評価委員会開催数	回	②	行政評価施策評価会議開催数	回	③	行政評価推進会議開催数	回	その指標																																																										
No.	名 称	単位																																																																										
①	行政評価委員会開催数	回																																																																										
②	行政評価施策評価会議開催数	回																																																																										
③	行政評価推進会議開催数	回																																																																										
その指標																																																																												
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) ①一次評価(所管課)及び二次評価(施策主管次長)を実施 ②行政評価推進会議を開催し、二次評価に附する事業を選定し、行政評価施策評価会議において最終評価を実施 ③外部の有識者で構成する行政評価委員会において、外部評価を実施 ④さらなる行政サービスの向上につなげるため、市民1,400人を対象に行政評価アンケートを実施																																																																												
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり	変更内容																																																																									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 評価対象事務事業 (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>評価対象事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						No.	名 称	単位	①	評価対象事務事業数	事業	②			③																																																													
No.	名 称	単位																																																																										
①	評価対象事務事業数	事業																																																																										
②																																																																												
③																																																																												
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 評価を行うことにより、事務事業の実施において、全職員にコスト意識を持たせ、行政として事務事業の今後の方向性を判断し、市民への説明責任を果たす (7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>事業の方向性を改善とした事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>公表した事務事業数</td> <td>事業</td> </tr> </table>						No.	名 称	単位	①	事業の方向性を改善とした事務事業数	事業	②	事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数	事業	③	公表した事務事業数	事業																																																											
No.	名 称	単位																																																																										
①	事業の方向性を改善とした事務事業数	事業																																																																										
②	事業の方向性を統合、廃止・休止とした事務事業数	事業																																																																										
③	公表した事務事業数	事業																																																																										
(4) 結果(上位基本事業の意図) 評価結果を予算編成に反映させる (8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:5%;">No.</th> <th style="width:85%;">名 称</th> <th style="width:10%;">単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>評価結果を予算編成に反映させた割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						No.	名 称	単位	①	評価結果を予算編成に反映させた割合	%	②			③																																																													
No.	名 称	単位																																																																										
①	評価結果を予算編成に反映させた割合	%																																																																										
②																																																																												
③																																																																												
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>年度</th> <th>単位</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(5)の活動指標</td> <td>①</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(6)の対象指標</td> <td>①</td> <td>事業</td> <td>496</td> <td>485</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(7)の成果指標</td> <td>①</td> <td>事業</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>事業</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>事業</td> <td>496</td> <td>485</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(8)の結果の成果指標</td> <td>①</td> <td>%</td> <td>78.2</td> <td>77.9</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	(5)の活動指標	①	回	3	3	3	②	回	2	2	2	③	回	1	1	1	(6)の対象指標	①	事業	496	485	485	②					③					(7)の成果指標	①	事業	27	30	30	②	事業	33	20	20	③	事業	496	485	485	(8)の結果の成果指標	①	%	78.2	77.9	80	②					③					
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																							
(5)の活動指標	①	回	3	3	3																																																																							
	②	回	2	2	2																																																																							
	③	回	1	1	1																																																																							
(6)の対象指標	①	事業	496	485	485																																																																							
	②																																																																											
	③																																																																											
(7)の成果指標	①	事業	27	30	30																																																																							
	②	事業	33	20	20																																																																							
	③	事業	496	485	485																																																																							
(8)の結果の成果指標	①	%	78.2	77.9	80																																																																							
	②																																																																											
	③																																																																											
(10) 予算費目 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>会計</th> <th>01 一般会計</th> <th>款</th> <th>02</th> <th>項</th> <th>01</th> <th>目</th> <th>07</th> </tr> </table>						会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	07																																																															
会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	07																																																																					
(11) コスト <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>29年度実績値</th> <th>30年度実績値</th> <th>31年度計画値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(決算又は予算額)</td> <td>単位</td> <td>343</td> <td>319</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">A 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>343</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>人件費B</td> <td>千円</td> <td>2,234</td> <td>3,239</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>正職員従事時間×人数</td> <td>時間×人</td> <td>120 × 5</td> <td>192 × 5</td> <td>207 × 5</td> </tr> <tr> <td>正職員以外の人件費</td> <td>千円</td> <td>168</td> <td>106</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他費用C</td> <td>千円</td> <td>128</td> <td>409</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>トータルコストA+B+C</td> <td>千円</td> <td>2,705</td> <td>3,967</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト</td> <td>① 千円/ 事業</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト</td> <td>② 千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>/(6)の対象指標</td> <td>③ 千円/</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値	事業費(決算又は予算額)	単位	343	319	626	A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	県支出金	千円	0	0	地方債	千円	0	0	その他	千円	0	0	一般財源	千円	343	319	人件費B	千円	2,234	3,239	3,498	正職員従事時間×人数	時間×人	120 × 5	192 × 5	207 × 5	正職員以外の人件費	千円	168	106	120	その他費用C	千円	128	409	348	トータルコストA+B+C	千円	2,705	3,967	4,472	単位あたりコスト	① 千円/ 事業	5	8	9	トータルコスト	② 千円/				/(6)の対象指標	③ 千円/			
	年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																																																																								
事業費(決算又は予算額)	単位	343	319	626																																																																								
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0																																																																								
	県支出金	千円	0	0																																																																								
	地方債	千円	0	0																																																																								
	その他	千円	0	0																																																																								
	一般財源	千円	343	319																																																																								
人件費B	千円	2,234	3,239	3,498																																																																								
正職員従事時間×人数	時間×人	120 × 5	192 × 5	207 × 5																																																																								
正職員以外の人件費	千円	168	106	120																																																																								
その他費用C	千円	128	409	348																																																																								
トータルコストA+B+C	千円	2,705	3,967	4,472																																																																								
単位あたりコスト	① 千円/ 事業	5	8	9																																																																								
トータルコスト	② 千円/																																																																											
/(6)の対象指標	③ 千円/																																																																											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721001	行政評価システム事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成14年度から			・現行の事務事業評価は、人件費や積立金等を除く全ての事業に対して実施しているが、課によっては膨大な事業数があり、評価を行うための作業時間が膨大になっている。 ・公会計制度を導入することで詳細になる決算データを行政評価で活用することが求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成13年3月に第三次行政改革大綱を策定。この大綱に掲げた重点推進事項の「事務事業の見直し及び行政サービスの向上」に基づき、全ての事業の見直しを行うために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
■変化していない □変化している				
変化した内容				

3 評価(SEE)	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市行政評価実施要綱 限られた資源(財源、人材)を効率的、効果的に配分するためには、この事業が必要である。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	□できる ■できない	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	□できる ■できない	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	研修等を通じて、職員一人一人の理解度を高める。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある □ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	行政改革推進事務 □ある ■ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある □ない ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	□拡大 ■改善 □現状維持 □縮小 □統合 □廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等 の見直しなど		平成31年度は平成30年度(実施分)の評価をする。 そのため平成31年度に策定された第2次総合計画にあわせた次期財務会計システムの導入に合わせアンケートの内容、市民への配布枚数及び評価手法の見直しが必要とされる。				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
■ 1次評価どおり □ 2次評価を希望	

1 事務事業 の 現 状 (DO)	事務事業名	No. 721101	事務改善提案活動事務		主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	清水 創一			
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進							
	基本事業	事務などの改善提案の推進								
	(1) 事業の概要									
	既に職場内において実施された改善取組や、自己の業務を含む市政全般に関する改善の提案を募り、提出された内容を審査及び実現の可否の検討を行い、職員の創意工夫と意欲の向上を図る。					(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
						名 称 単位				
						① 改善提案件数 件				
						②				
						③				
					その指標					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		職員から改善提案をしてもらい、実施、改善する。提案による事業費削減やサービス向上につながった成果、効果に応じて報償費を支払う。								
31 年度計画	■ 前年と同様 □ 変更あり		変更内容							
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
副主幹以下の職員(医療職除く)					名 称 単位					
					① 副主幹以下の職員(医療職除く) 人					
					②					
					③					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
① 職員の創意工夫と意欲の高揚を促す ② 市政全般の業務改善と能率向上を図る					名 称 単位					
					① 第1次審査に付された件数 件					
					② 第2次審査に付された件数 件					
					③					
(4) 結果(上位基本事業の意図)					(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
事務改善、市民サービスの向上					名 称 単位					
					① 経費削減につながる提案件数 件					
					②					
					③					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値					
(5)の活動指標	①	件	52	267	0					
	②									
	③									
(6)の対象指標	①	人	318	304	0					
	②									
	③									
(7)の成果指標	①	件	52	267	0					
	②	件	3	3	0					
	③									
(8)の結果の成果指標	①	件	6	27	0					
	②									
	③									
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01 目 07	
(11) コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値					
事業費(決算又は予算額)		単位	0	0	0					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0					
人件費 B		千円	104	738	0					
正職員従事時間×人数		時間×人	30 × 1	113 × 2	0 × 0					
正職員以外の人件費		千円								
その他費用 C		千円								
トータルコスト A+B+C		千円	104	738	0					
単位あたりコスト		① 千円/ 人	0	2						
(トータルコスト		② 千円/								
/(6)の対象指標)		③ 千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721101	事務改善提案活動事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和51年4月1日から			提案件数は増加したが、職員一人ひとりが事務の改善意識をもち、今後も引き続き提案をしていくかが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
昭和51年に職員自ら身近な業務を見直すことにより、事務の効率化、経費等削減を図るため実施された。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない			提案件数の増加(事務の効率化)	
☒ 変化している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令	
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	根拠法令	みよし市事務等改善要綱
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	この事務を行う根拠又は理由	職員の勤労意欲の向上と事務事業の改善を推進するため。
		☐ 結びつかない	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容	
		☒ できない			
		☐ 追加			
		☐ 拡充			
☐ 絞込み					
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい	理由又は内容	事務改善に対する、職員からの意見を収集する機会がなくなるため。		
☒ 多少影響がある					
☐ 影響はない					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	理由又は内容	事務改善が市民サービスの向上にもつながるという意識を職員に徹底させる。		
☐ できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
☒ ない	☐ 庁内事業	類似事業との再編の可能性			
☐ ない	☐ 庁外事業	☐ ある	内容		
☐ ない		☐ ない			
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容		
	☒ ない				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容		
☒ ない					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	内容		
	☐ ない				
☒ 受益者がいない					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☒ 廃止・休止
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	→	維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	事業として廃止されるが、事務改善に対する意見は、継続して募集しているため、事務改善が市民サービスの向上にもつながるという意識を職員には持ち続けてほしい。					

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 721201	広域行政事務負担事務		主管課名	企画政策課																
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	清水 創一																
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																			
	基本事業	行政サービスの連携																				
(1)事業の概要																						
①愛知県と矢作川流域の10市町で構成する（公財）矢作川水源基金において、植林などの管理や河川の上下流の地域間交流などを進めることにより、安定した水を供給できる緑豊かな災害に強いまちづくりを行っている。 ②平成20年度に豊田市とみよし市（当時三好町）とで構成する豊田みよし広域計画の策定協議会を設立し、豊田みよし地方拠点都市地域基本計画の進行管理及び広域行政推進の調整を行っている。 ③平成25年度に日進市、東郷町、豊明市とみよし市で自治体間連携協力に関する基本協定を締結した。平成27年度に長久手市が正式に参加した。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>(公財) 矢作川水源基金負担金支出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>豊田みよし広域計画策定協議会負担金支出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>尾三地区自治体間連携推進会議負担金支出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その指標</td> </tr> </table>				名 称	単位	①	(公財) 矢作川水源基金負担金支出額	千円	②	豊田みよし広域計画策定協議会負担金支出額	千円	③	尾三地区自治体間連携推進会議負担金支出額	千円	その指標		
	名 称	単位																				
①	(公財) 矢作川水源基金負担金支出額	千円																				
②	豊田みよし広域計画策定協議会負担金支出額	千円																				
③	尾三地区自治体間連携推進会議負担金支出額	千円																				
その指標																						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					①(公財)矢作川水源基金において、水源地体験事業や地域交流事業などを実施し、事業費の1／3を構成市町の人口割に負担する割合に応じて負担金の支出を行った。 ②豊田みよし広域計画策定協議会の開催及び協議会の廃止に向けた手続き等を行った。 ③尾三地区自治体間連携推進協議会の開催し、継続・新規合わせ10連携事業の検討を行った。																	
31年度計画		☐ 前年と同様 ☒ 変更あり	変更内容 豊田みよし広域計画策定協議会の廃止をに向けた協議を行う。																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
①(公財) 矢作川水源基金構成団体 ②豊田みよし広域計画策定協議会構成団体 ③尾三地区自治体間連携推進会議構成団体					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>(公財) 矢作川水源基金構成団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>豊田みよし広域計画策定協議会構成団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>尾三地区自治体間連携推進会議構成団体数</td> <td>団体</td> </tr> </table>				名 称	単位	①	(公財) 矢作川水源基金構成団体数	団体	②	豊田みよし広域計画策定協議会構成団体数	団体	③	尾三地区自治体間連携推進会議構成団体数	団体			
	名 称	単位																				
①	(公財) 矢作川水源基金構成団体数	団体																				
②	豊田みよし広域計画策定協議会構成団体数	団体																				
③	尾三地区自治体間連携推進会議構成団体数	団体																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
①矢作川の上下流域の地域間交流を進める。 ②事務の広域化、共同化による効率的、効果的な行政施策を実施する					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>(公財) 矢作川水源基金事業数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>(公財) 矢作川水源基金交流事業参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>豊田みよし広域連携事務数</td> <td>事業</td> </tr> </table>				名 称	単位	①	(公財) 矢作川水源基金事業数	事業	②	(公財) 矢作川水源基金交流事業参加者数	人	③	豊田みよし広域連携事務数	事業			
	名 称	単位																				
①	(公財) 矢作川水源基金事業数	事業																				
②	(公財) 矢作川水源基金交流事業参加者数	人																				
③	豊田みよし広域連携事務数	事業																				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>行政サービスの連携数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>暮らしやすいと感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名 称	単位	①	行政サービスの連携数	事業	②	暮らしやすいと感じる市民の割合	%	③					
	名 称	単位																				
①	行政サービスの連携数	事業																				
②	暮らしやすいと感じる市民の割合	%																				
③																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の活動指標	①	千円	517	518	518																	
	②	千円	0	0	0																	
	③	千円	10	10	10																	
(6)の対象指標	①	団体	10	10	10																	
	②	団体	2	2	0																	
	③	団体	5	5	5																	
(7)の成果指標	①	事業	1	1	1																	
	②	人	0	16	0																	
	③	事業	8	8	0																	
(8)の結果の成果指標	①	事業	7	7	7																	
	②	%	87.8	86.1	90																	
	③																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02 項 01 目 02															
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	527	528	528																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	527	528	528																	
人件費B		千円	517	1,815	1,045																	
正職員従事時間×人数		時間×人	50 × 3	139 × 4	80 × 4																	
正職員以外の人件費		千円																				
その他費用C		千円	0	37	37																	
トータルコストA+B+C		千円	1,044	2,380	1,610																	
単位あたりコスト		① 千円/ 団体	104	238	161																	
(トータルコスト		② 千円/ 団体	522	1,190																		
/(6)の対象指標)		③ 千円/ 団体	209	476	322																	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721201	広域行政事務負担事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年2月から			期間満了により豊田みよし広域計画策定協議会を廃止し、残余財産を精算する。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
①公益財団法人矢作川水源基金の設立に伴い、同基金の構成団体として加入したこと。 ②平成20年度に地方自治法に基づく協議会が設置され、広域計画の策定が必要となったこと。 ③平成25年度に自治体間連携協力の基本協定を締結したこと。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
☐ 変化していない				変化し期間満了（豊田みよし広域計画策定協議会をた内容廃止）
☒ 変化している				

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	②地方拠点都市地域整備産業業務施設再設置促進に関する法律 ①矢作川水系における上下流の地域間交流を進めるため ②連携を図り、広域的な計画を策定推進を行う必要があるため
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☒ できない	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	矢作川水源基金に対して市に裁量はない。 豊田みよし広域計画策定協議会は廃止のための事務を行った。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☒ ない	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容	
	公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

事業費 A	(決算又は予算額)		単位	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0			
	人件費 B	千円	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円							
その他費用 C		千円							
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0				
単位あたりコスト		① 千円/ 団体							
(トータルコスト		② 千円/							
/(6)の対象指標)		③ 千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721202 豊田みよし広域行政事務負担事務
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？		(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年4月 から		特になし
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？		
平成19年度末に豊田三好事務組合が解散となり、解散後に地方自治法に基づく協議会を設置し、広域計画の策定が必要となった。			
(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☒ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1) この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方拠点都市地域整備産業業務施設再配置促進に関する法律 広域行政及び広域的な地域振興の推進に関する連絡調整を図ることと広域にわたる総合的な計画を共同して策定するため		
		(2) この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3) 対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
		(4) 意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
		(5) この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容		
		(6) 今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる ☐ できない		理由又は内容	計画の事業実施についての調整を進める	
		(7) 類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☐ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		(8) 現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない		内容		
		(9) 現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない		内容		
		(10) 受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ ない ☒ 受益者がいない	☐ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		
4 改革改善案(PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
	(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721203	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和48年度(事務委託は平成20年度)から			必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
市内に火葬施設がないため、豊田三好事務組合に負担金として支払い、古瀬間聖苑の運営をしていたが、平成20年度から組合解散に伴い豊田市への事務委託となった					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化し平成19年度をもって豊田三好事務組合が解散した内容した		
☒ 変化している					

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	根拠法令		
		☒ 自治事務	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	根拠法令		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	理由	みよし市と豊田市との間における火葬事務の委託に関する協定書	
		☐ 結びつかない	理由	火葬する施設が市内にないため		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	内容			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	内容		
		☒ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	理由又は内容		
		☐ 多少影響がある	理由又は内容			
☐ 影響はない	理由又は内容					
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる	理由又は内容	維持することしかできない		
	☒ できない	理由又は内容				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	類似事業名			
	☒ ない	類似事業との再編の可能性				
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	内容			
	☒ ない	内容				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	内容			
	☒ ない	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある	内容			
	☐ ない	内容				
公平性	☐ 受益者がいない	内容				
	☒ 現状で適正	内容				
公平性	☐ 検討が必要	内容				
		内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止	
	コストの方向性	↑	増加	事業費の方向性	↑	増額	成果の方向性	→
改革改善案	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 721204	塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業				主管課名		環境課													
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加藤 雅也														
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																			
		基本事業	行政サービスの連携																			
	(1)事業の概要																					
	・市民から排出される一般廃棄物には、尾三衛生組合において処理できない物も多くあるため、最終処分場の確保が必要である。 【委託費の算出基礎】 委託費の算出に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入 ×前年度の利用実績割合 【起債負担金】 建設：利用実績割合 40/100、人口割 40/100、均等割 20/100 用地：利用実績割合						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>グリーン・クリーンふじの丘委託料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	グリーン・クリーンふじの丘委託料	千円	②			③		
		名 称	単位																			
	①	グリーン・クリーンふじの丘委託料	千円																			
	②																					
	③																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						①勤八不燃物処分場運営管理②グリーン・クリーンふじの丘運営管理を豊田市に委託した。 ③藤岡ふれあいの館運営管理負担金④グリーン・クリーンふじの丘起債償還費負担金を負担割合に基づき負担した。																
31 年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																
不燃物処分場（グリーン・クリーンふじの丘）						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>不燃物処分場（グリーン・クリーンふじの丘）面積</td> <td>m²</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	不燃物処分場（グリーン・クリーンふじの丘）面積	m ²	②			③			
	名 称	単位																				
①	不燃物処分場（グリーン・クリーンふじの丘）面積	m ²																				
②																						
③																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																
処理施設の運営をしてもらう						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>グリーン・グリーンふじの丘への搬入実績</td> <td>Kg</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	グリーン・グリーンふじの丘への搬入実績	Kg	②			③			
	名 称	単位																				
①	グリーン・グリーンふじの丘への搬入実績	Kg																				
②																						
③																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>暮らしやすいと感じる市民の数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	暮らしやすいと感じる市民の数	%	②			③			
	名 称	単位																				
①	暮らしやすいと感じる市民の数	%																				
②																						
③																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																	
(5)の活動指標	①	千円	3,468	3,271	2,472																	
	②																					
	③																					
(6)の対象指標	①	m ²	229,171	229,171	229,171																	
	②																					
	③																					
(7)の成果指標	①	Kg	62,265	45,890	45,890																	
	②																					
	③																					
(8)の結果の成果指標	①	%	88	86	90																	
	②																					
	③																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01										
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値																	
事業費 (決算又は予算額)		単位	72,328	68,198	66,133																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	72,328	68,198	66,133																	
人件費 B		千円	345	327	327																	
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1																	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																	
その他費用 C		千円	0	21	21																	
トータルコスト A+B+C		千円	72,673	68,546	66,481																	
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		① 千円/ m ²	0	0	0																	
		② 千円/																				
		③ 千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721204 塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度 から		必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
処理困難物を処理するために、グリーン・グリーンふじの丘へ搬入する。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☒ 変化していない ☐ 変化している		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 規約 この事務を行う根拠又は理由	みよし市と豊田市との間における清掃事務の委託に関する規約
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる → ☐ 拡大 ☒ できない → ☐ 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる → ☐ 追加 ☐ できない → ☐ 拡充 ☐ できない → ☐ 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	これ以上成果は向上しない。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある → ☐ 庁内事業 ☐ ない → ☒ 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	し尿処理に係る豊田市委託等事業、尾三衛生組合負担事業 ☐ ある → ☐ 内容 ☒ ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない	内容	
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある → ☒ 現状で適正 ☐ ない → ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容	
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持			
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど				

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 721205	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業				主管課名		環境課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加藤 雅也				
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進									
		基本事業	行政サービスの連携									
	(1)事業の概要											
	○清掃センター砂川衛生プラント委託料 (1) 運営管理費 地方自治法第252条の14に基づき、砂川衛生プラントに係る豊田市への事務委託を行う。 【委託費の算出基礎】 管理及び執行に要する経費＋維持管理費に係る人件費－使用料収入＋前々年度の利用実績割合						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単位			
							① 砂川衛生プラント運営管理委託料		千円			
							②					
							③					
						その指標						
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 砂川衛生プラント						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単位				
						① 砂川衛生プラント面積		㎡				
						②						
						③						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 組合に処理施設の運営をしてもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
						名 称		単位				
						① 市内搬出処理量		t				
						②						
						③						
(4)結果(上位基本事業の意図) 圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
						名 称		単位				
						① 暮らしやすいと感じる市民の数		%				
						②						
						③						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
(5)の活動指標	①	千円	24,664	23,244	22,591							
	②											
	③											
(6)の対象指標	①	㎡	58,035	58,035	58,035							
	②											
	③											
(7)の成果指標	①	t	5,087	4,766	4,766							
	②											
	③											
(8)の結果の成果指標	①	%	88	86	90							
	②											
	③											
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値							
事業費(決算又は予算額)		単位	24,663	23,244	22,591							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0							
	一般財源	千円	24,663	23,244	22,591							
人件費B		千円	345	327	327							
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用C		千円	0	0	0							
トータルコストA+B+C		千円	25,008	23,571	22,918							
単位あたりコスト		① 千円/ ㎡	0	0	0							
(トータルコスト		② 千円/										
/(6)の対象指標)		③ 千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721205	し尿処理に係る豊田市への事務委託等事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	組合設立の昭和48年 から			必要な施設ですので、継続して負担金を払って、使用し続ける必要があります。	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
豊田市、みよし市のし尿の事務事業の共同処理を目的に開始した。					
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない ☒ 変化している			変化した内容 砂川衛生プラントの処理成分の変化		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 規約 この事務を行う根拠又は理由	根拠法令 規約 みよし市と豊田市との間におけるし尿処理に係る清掃事務の委託に関する規約		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 拡大 ☐ 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる ☒ できない	☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない		理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない		理由又は内容	これ以上成果は向上しない。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☒ ある ☐ ない	☐ 庁内事業 ☒ 庁外事業	類似事業名 塵芥処理に係る豊田市委託等事業、尾三衛生組合負担事業 類似事業との再編の可能性	☐ ある ☒ ない	内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある ☒ ない		内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある ☒ ない		内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ ない ☐ 受益者がいない	☒ 現状で適正 ☐ 検討が必要	内容		
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性 → 維持 事業費の方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持					
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど							

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☒ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

平成31 年度（30 年度実施分）事務事業目的評価表

記入日 令和 1 年 11 月 7 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 721281	尾三衛生組合負担事業				主管課名		環境課													
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	加藤 雅也														
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進																			
		基本事業	行政サービスの連携																			
	(1)事業の概要																					
	○尾三衛生組合運営管理費 1 運営費負担金 2 建設費負担金 3 処理量割 50/100 人口割 50/100						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>尾三衛生組合運営管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>尾三衛生組合施設処理量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	尾三衛生組合運営管理費	千円	②	尾三衛生組合施設処理量	t	③		
		名 称	単位																			
	①	尾三衛生組合運営管理費	千円																			
	②	尾三衛生組合施設処理量	t																			
	③																					
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 尾三衛生組合「東郷美化センター」の運営費及び建設費負担金をそれぞれの負担割合に基づき3市町で負担した。																						
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容																		
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																
市民 その指標						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	人口	人	②			③			
	名 称	単位																				
①	人口	人																				
②																						
③																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																
処理施設の運営をしてもらう その指標						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>処理量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	処理量	t	②			③			
	名 称	単位																				
①	処理量	t																				
②																						
③																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																
圏域内の共通課題の取り組みや効率的な行政サービスを推進し、快適な住環境の整備を図る その指標						<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>暮らしやすいと感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名 称	単位	①	暮らしやすいと感じる市民の割合	%	②			③			
	名 称	単位																				
①	暮らしやすいと感じる市民の割合	%																				
②																						
③																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
(5)の活動指標	①	千円	299,962	280,149	281,117																	
	②	t	17,399	16,857	16,857																	
	③																					
(6)の対象指標	①	人	60,860	61,070	61,153																	
	②																					
	③																					
(7)の成果指標	①	t	17,399	16,857	16,857																	
	②																					
	③																					
(8)の結果の成果指標	①	%	88	90	86																	
	②																					
	③																					
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01										
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	299,962	280,149	0																	
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0																	
	県支出金	千円	0	0	0																	
	地方債	千円	0	0	0																	
	その他	千円	0	0	0																	
	一般財源	千円	299,962	280,149	0																	
人件費B		千円	345	979	979																	
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	150 × 2	150 × 2																	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0																	
その他費用C		千円	0	213	213																	
トータルコストA+B+C		千円	300,307	281,341	1,192																	
単位あたりコスト		① 千円/ 人	5	5	0																	
(トータルコスト		② 千円/																				
/(6)の対象指標)		③ 千円/																				

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 721281 尾三衛生組合負担事業	
	(1) この事務事業はいつから開始したのか？ 設立昭和49年、移動昭和51年 から	(4) 事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・現在、組合所有の最終処分場がないため、整備が検討されている。必要な施設であり、早急な整備が不可欠ではあるが、新たな費用負担が発生することになる。
	(2) この事務事業を開始したきっかけは？ 廃棄物の適正処理を行うため、三市町（みよし市、日進市、東郷町）の清掃事業の共同処理を目的に開始。	
	(3) 事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ ☐ 変化していない 変化し 分別収集の推進による対応施設。ごみの質の ☒ 変化している た内容多様化による処理困難物。	

4 改革改善案 (PLAN)	(1) 今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止					
		コストの方向性	↑ 増加	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
	(2) 改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 721282 農業共済事務負担事業	主管課名		産業課											
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名	富田 泰隆										
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進													
		基本事業	行政サービスの連携													
	(1)事業の概要															
	農業共済補償制度により、農家が共済掛金を出し合い、自然災害発生時に被害農家を救済する制度で、西三河10市町（岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、河津市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町、みよし市）で構成する西三河農業共済組合により運営し、事務に係る費用を市町が負担してきた。平成26年度から、合併により愛知県農業共済組合となった。															
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 農業共済事業市町村負担金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> </tr> </table>						名 称	単位	① 農業共済事業市町村負担金	千円	②		③		その指標	
	名 称	単位														
	① 農業共済事業市町村負担金	千円														
	②															
③																
その指標																
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 農業共済事業にかかる運営費の負担																
31 年度計画 ☐ 前年と同様 ☒ 変更あり 変更内容 平成30年度より負担金廃止																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 愛知県農業共済組合（西三河支所） みよし市農家																
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 共済組合への派遣職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 加入農家</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	① 共済組合への派遣職員数	人	② 加入農家	戸	③				
名 称	単位															
① 共済組合への派遣職員数	人															
② 加入農家	戸															
③																
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 対象農家が農業災害に遭遇した場合の農業被害の一部補填																
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 被害農家</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	① 被害農家	戸	②		③				
名 称	単位															
① 被害農家	戸															
②																
③																
(4)結果(上位基本事業の意図) 認定農業者に遊休農地等を利用集積し、経営規模拡大による農業経営基盤の強化を図る。																
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9) <table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 認定農業者へ集積された農地面積の累計</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>② 認定農業者の平均経営耕地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>						名 称	単位	① 認定農業者へ集積された農地面積の累計	ha	② 認定農業者の平均経営耕地面積	ha	③				
名 称	単位															
① 認定農業者へ集積された農地面積の累計	ha															
② 認定農業者の平均経営耕地面積	ha															
③																
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
(5)の 活動指標	①	千円	102													
	②															
	③															
(6)の 対象指標	①	人	0	0	0											
	②	戸	292	292	292											
	③															
(7)の 成果指標	①	戸	3	3	3											
	②															
	③															
(8)の結果の 成果指標	①	ha	257	267	277											
	②	ha	9.2	8.9	8.9											
	③															
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款 06 項 01 目 01										
(11)コスト		年度	29 年度実績値	30 年度実績値	31 年度計画値											
事業費 (決算又は予算額)	単位	102	0	0												
	国庫支出金	千円	0	0	0											
	県支出金	千円	0	0	0											
	地方債	千円	0	0	0											
	その他	千円	0	0	0											
	一般財源	千円	102	0	0											
人件費 B		千円	4	0	0											
正職員従事時間×人数		時間×人	1 × 1	×	×											
正職員以外の人件費		千円														
その他費用 C		千円														
トータルコスト A+B+C		千円	106	0	0											
単位あたりコスト		① 千円/ 人														
(トータルコスト		② 千円/ 戸	0	0	0											
/(6)の対象指標)		③ 千円/														

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721282 農業共済事務負担事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から		改革・改善の結果、新たに広域的な共済組合としてスタートしたため、今後課題を探る。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
昭和22年の農業災害補償法の制定により、三好村農業共済組合を設立し、共済事業を開始した。 その後、昭和36年に三好町へ移譲され、平成2年に豊田加茂広域市町村圏事務処理組合へ移譲された。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
☐ 変化していない		変化し 広域圏解散後、西三河農業共済組合（現愛知	
☒ 変化している		た内容 県農業共済組合）に移譲された。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☒ 法定受託事務	根拠法令 農業災害補償法	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
			☐ 自治事務	根拠法令	この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	☐ 結びつく ☐ 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	☐ できる ☐ 拡大 ☐ できない ☐ 縮小	内容			
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	☐ できる ☐ 追加 ☐ 拡充 ☐ 絞込み ☐ できない	内容			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☐ 影響が大きい ☐ 多少影響がある ☐ 影響はない	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☐ できる ☒ できない	理由又は内容	平成20年度より共済事業を広域合併化し改革した		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある ☐ 庁内事業 ☒ ない ☐ 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性	☐ ある ☐ ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	☐ ある ☐ ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	☐ ある ☒ ない	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内容					
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☒ 廃止・休止					
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり ☐ 2次評価を希望	

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 721283	広域消防・広域防災負担金支払事業			主管課名	防災安全課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名	山田 浩昭		
		施策	市民サービスを高める行政運営の推進						
		基本事業	行政サービスの連携						
(1)事業の概要									
みよし市、日進市、東郷町の2市1町で組織する尾三消防組合に対し、尾三消防組合理定第11条により、分担金を負担し、常備消防を充実させ、強化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)			
分担金総額の100分の35 均等割 分担金総額の100分の35 人口割 分担金総額の100分の30 面積割						名 称			単位
						① 尾三消防組合負担金			千円
						②			
						③			
						その指標			
(30年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						尾三消防組合運営費負担金を交付し、消防及び救急事務を行っている。			
31年度計画		☒ 前年と同様 ☐ 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)			
① 市民						名 称			単位
						① 人口			人
						②			
						③			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)			
① 消防や救急体制を整備する。						名 称			単位
						① 尾三消防組合市内車両台数			台
						② 尾三消防組合市内職員数			人
						③			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)			
① 生命と財産を守る。						名 称			単位
						① 火災出動件数			件
						② 救急出動件数			件
						③			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
(5)の活動指標	①	千円	79,922	710,302	701,692				
	②								
	③								
(6)の対象指標	①	人	61,070	61,153	61,604				
	②								
	③								
(7)の成果指標	①	台	10	10	10				
	②	人	49	49	48				
	③								
(8)の結果の成果指標	①	件	24	20	15				
	②	件	1,969	2,090	2,100				
	③								
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01 目 05
(11)コスト		年度	29年度実績値	30年度実績値	31年度計画値				
事業費(決算又は予算額)		単位	719,922	710,302	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般財源	千円	719,922	710,302	0				
人件費B		千円	104	98	98				
正職員従事時間×人数		時間×人	15 × 2	15 × 2	15 × 2				
正職員以外の人件費		千円							
その他費用C		千円							
トータルコストA+B+C		千円	720,026	710,400	98				
単位あたりコスト		① 千円/ 人	12	12	0				
(トータルコスト		② 千円/							
/(6)の対象指標)		③ 千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	721283	広域消防・広域防災負担金支払事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	昭和46年			から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
			常備消防力の整備をするため、日進市、東郷町とで組合消防を設立した。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
☐ 変化していない			変化し平成30年4月1日を目標期日として広域化に向けた内容		
☒ 変化している			けた協議を進めている。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	☐ 法定受託事務	→	根拠法令	
			☒ 自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				→	根拠法令	消防組織法
				→	この事務を行う根拠又は理由	消防組織法
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	☒ 結びつく	→	理由	
			☐ 結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	☐ できる	→	拡大	内容
			☒ できない	→	縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	☐ できる	→	追加	内容
			☐ できない	→	拡充	
	☐ できない	→	絞込み			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	☒ 影響が大きい	→	理由又は内容		
		☐ 多少影響がある	→			
		☐ 影響はない	→			
効率性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	☒ できる	→	理由又は内容	職員数と装備の充実	
		☐ できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	☐ ある	→	類似事業名		
公平性		☒ ない	→	類似事業との再編の可能性	☐ ある → 内容	
			→		☐ ない	
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	☐ ある	→	内容		
	☒ ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	☐ ある	→	内容			
	☒ ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある	→	■現状で適正	内容		
	☒ ない	→	□検討が必要			
	☐ 受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	☐ 拡大	☐ 改善	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 統合	☐ 廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

施策主管次長所見欄	施策主管次長意見
☐ 1次評価どおり	
☐ 2次評価を希望	